

2007年度
事業計画アウトライン



日本財団
The Nippon Foundation

日本財団は、業務の遂行にあたって、次に掲げる「七つの鍵」を指針としています。

日本財団活動指針「七つの鍵」

あまねく平等にではなく、優先順位を持って、深く、且つ、きめ細かく対応すること

前例にこだわることなく、新たな創造に取り組むこと

失敗を恐れずに速やかに行動すること

社会に対して常にオープンで透明であること

絶えず自らを評価し、自らを教育すること

新しい変化の兆しをいち早く見つけて、それへの対応をすること

世界中に良き人脈を開拓すること

目 次

・ 日本財団の概要	1
財源について	
交付金について	
2007年度 収支予算	
組織図	
・ 日本財団の事業	6
・ 事業計画	7
1．海や船に関する支援	7
海洋関係事業	
貸付事業	
2．文化、教育、社会福祉等に関する支援	14
公益・ボランティア支援関係事業	
3．海外の協力援助活動への支援	24
海外協力援助事業	
4．情報公開事業	29
5．調査研究事業	30
・ 事業一覧	32
2007年度 助成事業計画一覧	
海洋関係事業	
公益・ボランティア支援関係事業	
2006年度 海外協力援助事業実績一覧	

日本財団の概要

代 表 者：会長 笹川陽平

所 在 地：〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

総合案内（コールセンター）

Tel. 03-6229-5111 Fax.03-6229-5110

ウェブサイト www.nippon-foundation.or.jp

設立年月日：1962年（昭和37年）10月1日

日本財団は、競艇の売上を財源に、海や船、文化、教育や福祉、海外協力援助などの公益活動を推進しています。

基本財産：294億円（2007年3月末日）

人員構成：役員16名 評議員14名 職員91名/平均年齢38.5歳（2007年10月1日現在）

役員			評議員	
役職名	氏名		氏名	
会長	笹川陽平		石黒克巳	元・毎日新聞社 代表取締役専務
理事長	尾形武寿		近藤恭子	千葉商科大学 政策情報学部教授
常務理事	大野修一		下村のぶ子	(株)海竜社 代表取締役社長
常務理事	田南立也		鈴木富夫	出版倫理協議会 議長
常務理事	長光正純		高木 剛	日本労働組合総連合会 会長
常務理事	前田 晃		千野 境子	産経新聞 論説委員長
常務理事	三浦 一郎		土井勝二	日本空港ビルデング(株)代表取締役副社長
理事	蔭山幸夫	(社)全国モーターボート競走会連合会 会長	中平幸典	信金中央金庫 理事長
理事	田久保忠衛	杏林大学 客員教授	野中和夫	(社)日本モーターボート選手会 会長
理事	竹内俊夫	全国モーターボート競走施行者協議会 会長 青梅市長	松井義雄	読売新聞東京本社 相談役
理事	間野 忠	(財)日本海事協会 名誉会長	松本健一	麗澤大学 国際経済学部大学院国際経済研究科教授
理事	渡部昇一	上智大学 名誉教授	三好正也	(株)ミヨシ・ネットワークス 代表取締役会長 (元・経団連事務総長)
監事	金子 明		屋山太郎	政治評論家
監事	北島邦夫		米長邦雄	(社)日本将棋連盟 会長・永世棋聖
監事(非常勤)	剣持昭司	税理士		
監事(非常勤)	村山徳五郎	公認会計士		
計16名			計14名	

(五十音順/敬称略)

日本財団の財源について

競艇の売上金の2.6%

日本財団は、全国の地方自治体が主催する競艇の収益金の一部を財源として運営されています。

競艇の売上金（勝舟投票券売上金）の配分は、「モーターボート競走法」（1951年制定）の定めるところに従って厳正に行われています。

まず、売上金の75%が、当り舟券の払戻金としてお客さまに払い戻されます。残りの25%は主催者である地方自治体の管理下に置かれ、約1.2%が各都府県のモーターボート競走会に、約2.6%が日本財団に交付されます。そして、競艇場施設の管理費や選手への賞金などの開催経費を除いた残額が自治体の財源となります。（下図をご参照ください。）

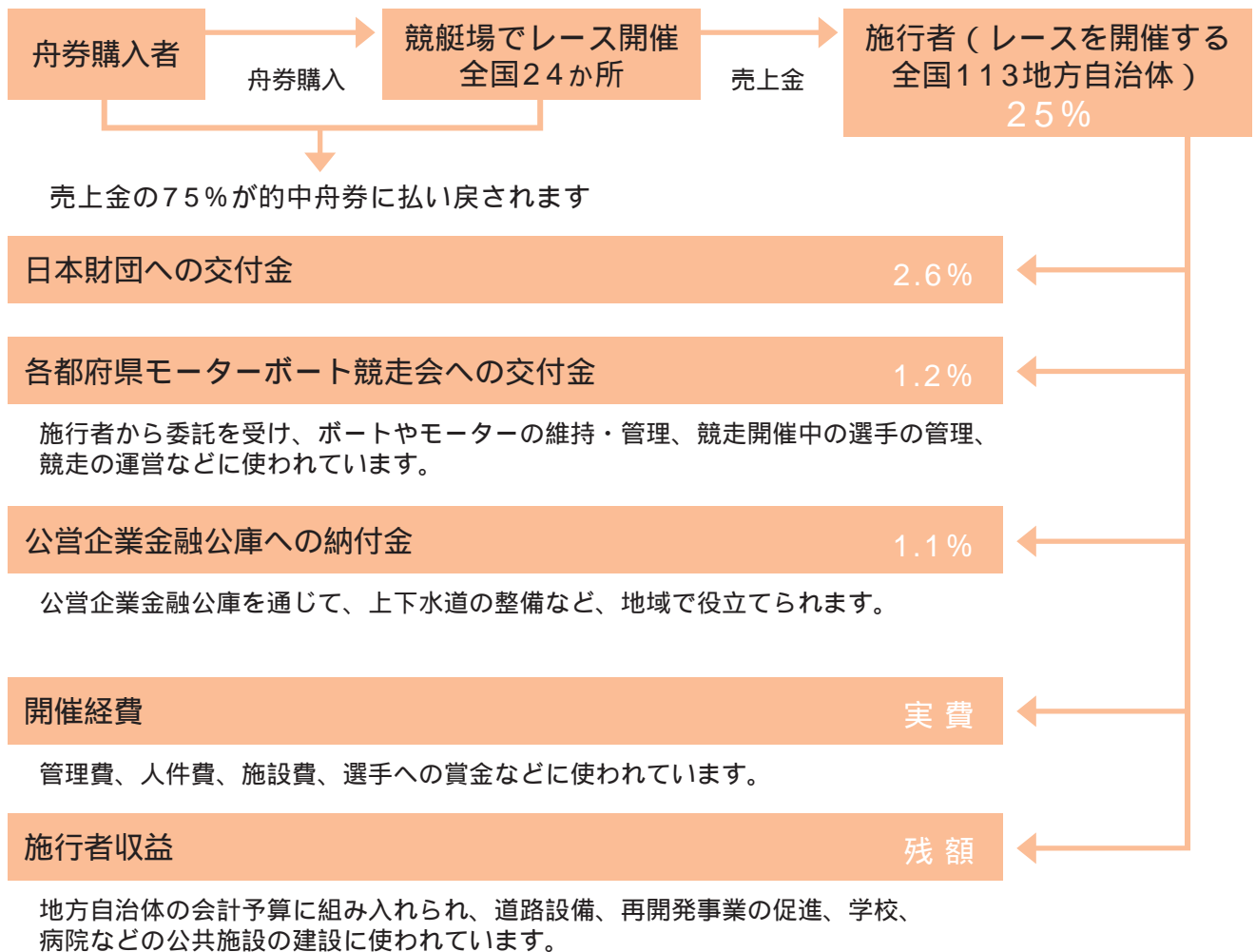
競艇について

競艇は、1951年に制定されたモーターボート競走法に基づき運営され、地方自治体が主催者となって、全国24の競艇場でレースが開催されます。

なお、レースは、主催者より委託を受けた開催地各都府県のモーターボート競走会により行われます。また、選手の養成・登録・出場あっせんなどは、（社）全国モーターボート競走会連合会が行っています。

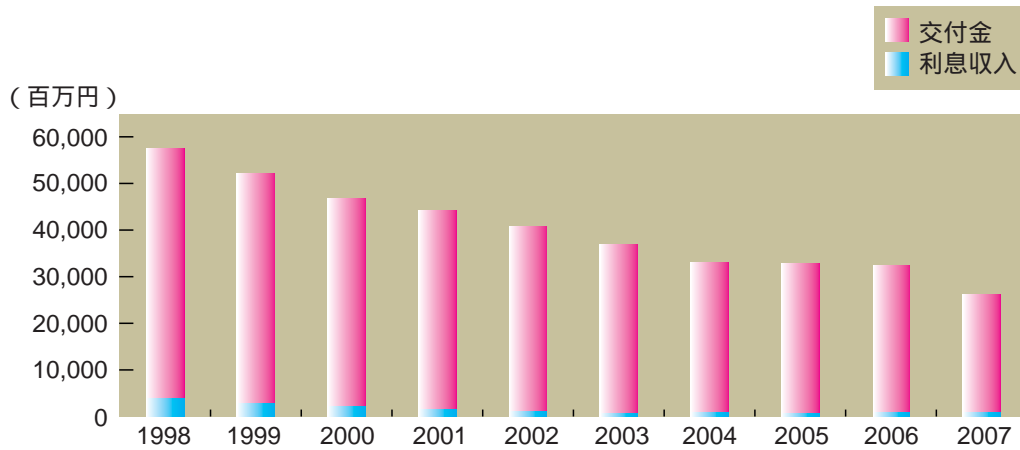
競艇の売上金の流れ

（2007年10月1日現在）



日本財団への交付金について

参考(1) 交付金と利息収入の推移

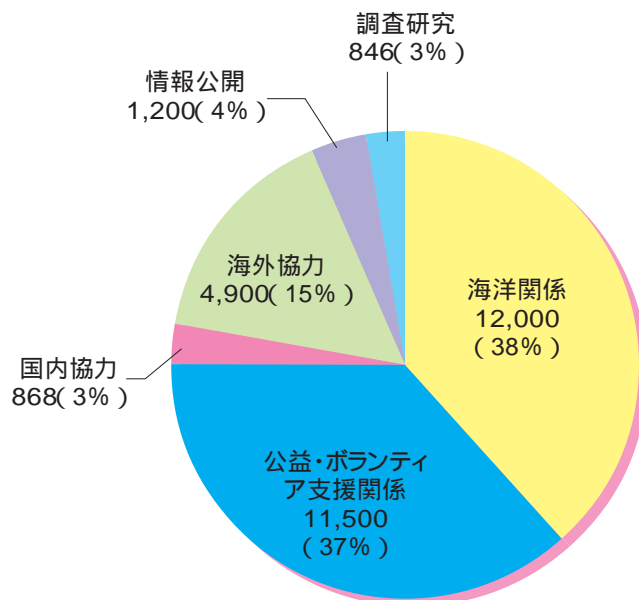


(単位：百万円)

年 度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
交 付 金	53,755	49,178	44,665	42,543	39,749	36,104	32,174	32,266	31,625	25,430
利 息 収 入	3,843	2,889	2,208	1,600	1,021	760	875	615	739	681

2007年度は予算額。

参考(2) 2007年度事業予算内訳 (単位：百万円)



計31,314百万円
(貸付業務費を除く)

2007年度 収支予算

2007年4月1日から2008年3月31日まで
(単位：千円)

科目	2007年度 予算額	2006年度 当初予算額	2006年度比 増減率(%)	2007年度 構成比(%)
(収入の部)				
交付金	25,430,477	29,751,042	14.5	70.7
利息収入	681,584	601,969	13.2	1.9
雑収入	261,039	254,819	2.4	0.7
基金引当資産取崩収入	3,000,000	0	-	8.3
特定預金取崩収入	51,200	16,000	220	0.1
退職給与引当預金取崩収入	41,200	6,000	586.7	0.1
貸倒引当預金取崩収入	10,000	10,000	0.0	0.0
当期収入合計	29,424,300	30,623,830	3.9	81.8
前期繰越収支差額	6,561,292	7,928,068	17.2	18.2
収入合計	35,985,592	38,551,898	6.7	100.0
(支出の部)				
業務費	31,801,000	35,131,188	9.5	88.4
貸付業務費	250,000	295,000	15.3	0.7
補助金	23,500,000	24,600,000	4.5	65.3
海洋関係事業	12,000,000	12,500,000	4.0	33.3
公益・ボランティア支援関係事業	11,500,000	12,100,000	5.0	32.0
国内協力援助費	868,000	868,000	2.0	2.4
海外協力援助費	4,900,000	5,000,000	27.5	13.6
情報公開費	1,275,000	1,000,000	27.5	3.5
調査研究費	1,008,000	1,989,000	49.3	2.8
特別協賛金	0	1,379,188	100.0	0.0
管理費	2,068,288	2,053,135	0.7	5.7
雑支出	10,000	10,000	0.0	0.0
基本財産支出	1,010,000	0	-	2.8
固定資産取得支出	511,000	440,000	16.1	1.4
基金引当資産支出	110,000	10,000	1,000.0	0.3
特定預金支出	120,000	150,000	20.0	0.3
予備費	355,304	757,575	53.1	1.0
当期支出合計	35,985,592	38,551,898	6.7	100.0
当期収支差額	6,561,292	7,928,068	17.2	-
次期繰越収支差額	0	0	-	-

当財団は、改正後のモーターボート競走法(2007年10月1日施行)に基づき、国土交通省へ船舶等振興機関の指定申請を行い、10月1日より指定法人として業務を行うこととなりました。()このため、指定法人としての下期(2007年10月1日から2008年3月31日)収支予算についても認可を得ております。上記収支予算は、10月1日現在における2007年度の変更後の収支予算です。

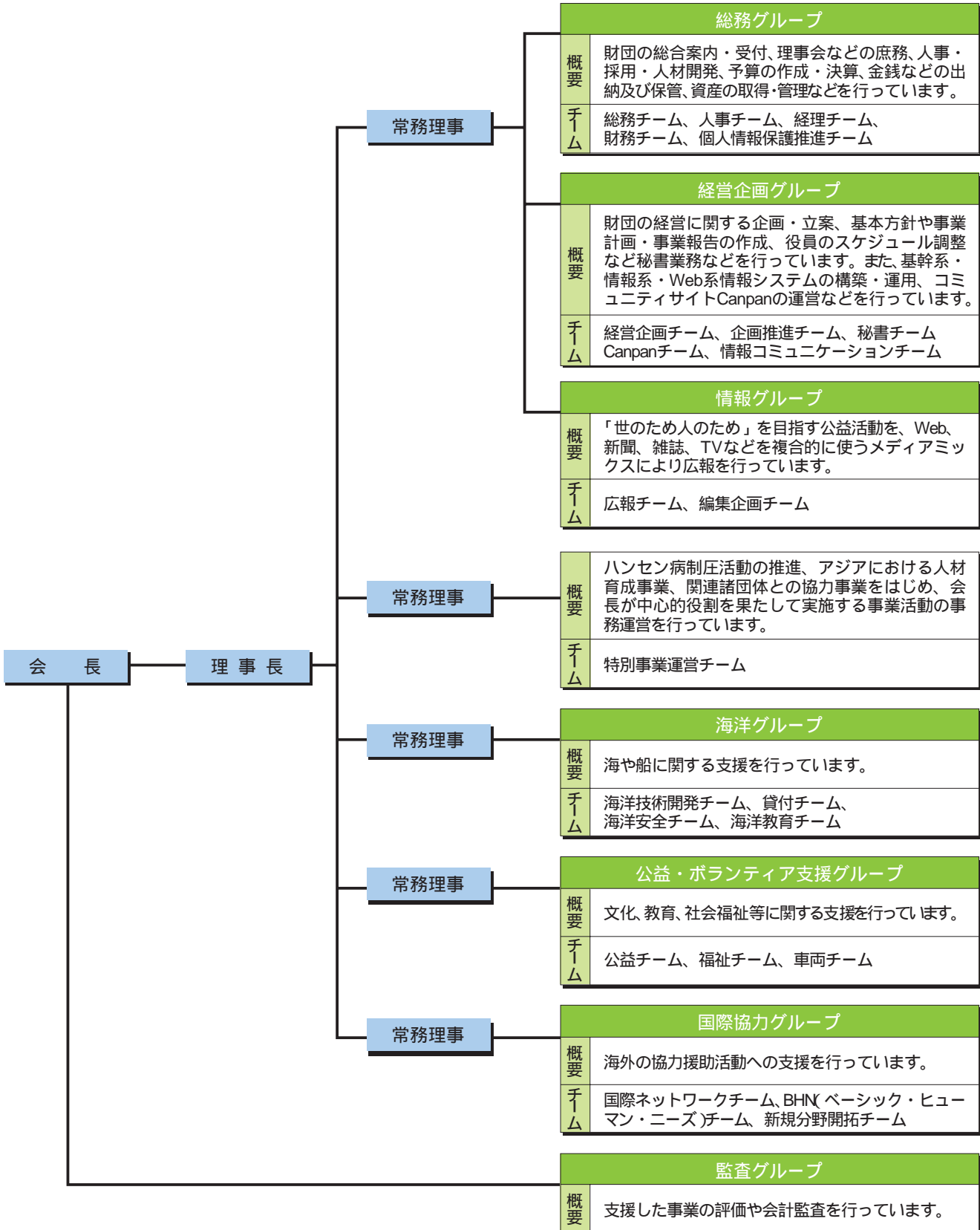
()法律の改正により、競艇の売上の一部を活用した公益事業は、国土交通大臣が指定する国内で一つの法人が実施することとなり、当財団がその指定を受けました。組織の位置づけは変わるものの、10月1日以降もこれまで同様に事業を実施してまいります。

組織図

評議員会

理事会

監事会



日本財団の事業

海や船に関する支援

海洋関係事業

日本が周囲を海に囲まれた海国であることを踏まえ、海洋船舶に関わる研究開発、航海安全のための国際協力、青少年への海事知識の普及活動などを支援しています。

貸付事業

造船関係事業の振興に必要な設備資金及び運転資金を融通するため、造船事業者などに対し、金融機関を通して資金の貸し付けを行っています。また、競艇事業の近代化に資する施設の整備を行う者に資金を融通するため、競艇事業の近代化を推進する公益法人に対し、緊急性、必要性に応じて資金の貸し付けを行っています。

文化、教育、社会福祉等に関する支援

公益・ボランティア支援関係事業

障害者の自立支援、改修による福祉拠点の整備、福祉車両の配備、ホスピス・プログラム、子どもの健全育成、環境保全、災害援助、芸術文化や生涯スポーツの推進、犯罪被害者支援など、国内において、地域に密着した活動を支援しています。

海外の協力援助活動への支援

海外協力援助事業

国際機関、各国政府、NGOなどと協力し、人々が直面する貧困、飢餓、病気などの基本的諸課題の解決、社会発展を担う人材の育成とネットワーク構築を目指した活動を支援しています。

情報公開事業

競艇事業からの交付金が、日本財団を通じてどのように使われているかを広く情報提供する事業です。

調査研究事業

助成事業の質的向上を図るため、社会や時代のニーズに対応した新たなテーマについて日本財団が自ら調査研究する事業です。

事業計画

1. 海や船に関する支援 海洋関係事業

本事業は船舶関係事業、海難防止事業等の振興のために、日本財団が設立以来実施してきた事業です。海に守られた日本から海を守る日本へ、といった視点の下、海洋国家「日本」の充実に向けて、今日の海事社会、海事産業界のニーズに応えつつ、海や船をめぐる様々な課題に取り組むための活動を支援します。

昨今の造船・船用業界は、国際競争の激化や鋼材価格の値上げにも関わらず、外航船を中心に空前の受注高を確保しており、業積は好転しています。一方で「団塊の世代」の大量退職により、次世代への技術継承が課題となっています。

海洋政策については、海底資源の活用、海洋環境保全、海上安全の確保等の重要施策を総合的、効率的に扱う海洋政策担当相の新設を柱とする「海洋基本法案」の策定等、日本は海洋国家の体制づくりに向けて一歩踏み出したところです。

航行安全については、複雑化する国際情勢の中、海上テロ事件や海賊事件の多発等に対処するため国際的な連携が進められています。マラッカ・シンガポール海峡においても、費用分担問題を扱う安全管理体制の枠組み構築に向けた協議が定期的に行われる等議論が活発化しています。また、国際社会において海事をとりまく難問に効果的に対処できる海事関係者の育成、人的つながり、国際機関との連携の必要性が高まっています。

さらに、海や船に対する関心が一般に高まりつつあることから、子どもたちをはじめ国民が質の高い正確な情報に触れる機会を拡げていくことが必要となってきています。

このような状況を踏まえ、2007年度は次の重点テーマに沿って事業を実施します。

- 1) 船舶、海運に関する技術の研究・開発と産業の基盤強化
研究開発や産業基盤の強化ならびに国際基準案の作成、海外情報の収集及び船舶に関係する環境対策の促進
- 2) 海洋に関する研究及び情報・体制の整備
ア．国際的な海・船に関する人材育成・人材交流を進め、次世代の国際協力体制の構築を図る活動
イ．わが国における海洋に係る基本的かつ総合的施策の推進に必要な体制の実現に向けた民間レベルでの活動の推進
- 3) 航行の安全確保及び海上災害対策
マラッカ・シンガポール海峡の国際的な安全管理体制の構築を促進させる事業等、航行安全、海洋環境保全等に関わる諸問題に取り組む活動
- 4) 海・船に関する国民の理解促進
ア．博物館等が行う海や船に関する企画展の開催や造船所の見学会、体験学習等を通じた理解促進活動
イ．海に親しむ活動の推進
ウ．海とともに暮らしてきた人々の生活文化や技術を後世に継承するための活動

(1) スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発

(社)日本船用工業会：298,800千円



写真提供：日立造船(株)

70,000馬力を超える船用大型ディーゼルエンジン

世界的な環境規制の強化の流れに沿って、国際海事機関(IMO)では、船用ディーゼルエンジンの排出ガス規制強化について議論されています。この事業は、船用ディーゼルエンジンに取り付ける排出ガス処理装置を開発することで、船舶から排出されるガスに起因する環境問題の早期改善に貢献しようとするものです。

船用ディーゼルエンジンは、C重油等の硫黄含有量の高い燃料が使用されること、負荷の変動があること、機関室内の限られた空間に排出ガス処理装置を搭載する必要があること、各種の装置の付加により燃費が悪化すること等、技術的に解決する必要のある課題が多いため、陸上で用いられている排出ガス処理技術をそのまま転用することは困難です。

そのためこの事業では、既に現在陸上で実用化されている技術等を基に、船舶特有の技術的な課題を解消する研究を行い、排出ガスに含まれる有害物質の大幅な削減と実用化を目指します。

(2) 安全管理者に対する危険排除のノウハウ等の伝承

(社)日本造船協力事業者団体連合会：2,800千円



現場を確認する安全衛生アドバイザー

巨大な鋼鉄のブロックが工場内を行き交い、高温のガスバーナーを使って作業が行われる造船所では、安全対策が非常に重要な課題です。しかし、造船業の現場では、長い間安全衛生の仕事に携わり、知識や経験を豊富に持ついわゆる「安全のプロ」が退職時期に差しかかり、安全管理の現場から次々に去ろうとしています。このままでは、せっかく培われた安全対策のノウハウが、

次の世代に受け継がれずに途絶えてしまうことにもなりかねません。

そこで、(社)日本造船協力事業者団体連合会では、貴重な安全のノウハウを持った安全のプロフェッショナルを「安全衛生アドバイザー」として全国8か所の造船所に派遣し、危険な箇所や非常時の対応についてのアドバイスを行います。

「安全衛生アドバイザー」(4名)は、それぞれが安全管理の分野に従事してきた経験と実績を持っており、現場の安全管理者に対して、法令や経験に基づいた具体的で現実的なアドバイスを行うことができます。

この事業を通じて、貴重な安全対策のノウハウがこれからの船づくりを背負って立つ若い世代に伝承されることを期待しています。



ビデオを使った安全管理のアドバイス

(3) ジュニアライフセービング教室

(特)日本ライフセービング協会：4,300千円



写真提供：舵社ライフセービングマガジン

自分の身を守る技術は海洋レジャーを楽しむ第一歩

日本では、子どもが自然と触れ合う機会が少なくなってきたと言われていますが、夏になれば海や河川は子どもたちの遊び場となっています。一方で、近年の統計によると、子どもが関係する水難事故は毎年250～300件発生しており、そのうち約半数の水難事故で子どもが犠牲になっています。

そこで、日本財団は子どもの水難事故防止を目的とした「自救技術」に注目し、(特)日本ライフセービング協会による「ジュニアライフセービング教室」を支援します。

「ジュニアライフセービング教室」は子どもたちを対象に、海や河川といった水辺で楽しく安全に遊べるような知識と経験を養ってもらう体験型の講習会で、全国12か所で約600名の小中学生を対象に開催する予定です。

さらに、ジュニアライフセービングに関する統一された指導方法がないため、「ライフセービングの資格は持っているが、子どもたちにどうやって教えてよいかわからない」といった声に応えるべく、教室の開催だけでなく、ジュニアライフセービングの「指導者の育成」や「指導要領の作成」にも取り組みます。

この事業をきっかけに、私たちは全国にジュニアライフセービングの輪が広がり、より多くの子どもたちが安全に水辺の遊びや海洋レジャーに参加できることを期待しています。

(4) 有害危険物質防除体制の整備

(独)海上災害防止センター：240,000千円

四面を海に囲まれたわが国は、国内外から船舶の航行がある海洋大国です。日本近海では、ガソリン・灯油等の揮発油及びベンゼン・キシレン等の有害危険物質を積載した船舶が、おおよそ内航船で640隻、外航船で450隻もあります。有害危険物質の中には、毒性の強いものや可燃性ガス等もあり、いったん事故が起きると、人体・自然環境に多大な影響を及ぼします。

日本では2007年「海洋汚染等及び海上災害の防止」に関する法律が改正され、タンカー所有者や陸上の石油・石化企業等に対し、有害危険物質に対する防除措置（資機材・要員の確保）が義務付けられることになりました。

しかし、有害危険物資の対応には高度な専門知識・技能が必要なため、事業者が単独で防除措置をすることは困難です。

この事業は、創設以来30年に及ぶ海上防災措置の実績により、有害危険物質防除措置にかかる中核機関として位置づけられている海上災害防止センターに、防護服・有害物質検知器・集油フェンス等の資機材配備を行い、事故に備えた体制を整備するものです。日本近海で事故が発生した場合、これら資機材を用いた迅速な対応を行うことにより、海洋汚染や火災・爆発における被害の最小化を目指しています。



炎上する油タンカー



防護服を着て汚染物質の調査



集油フェンスなどを使用して回収

(5) 塩屋埼灯台資料展示室の整備

(社)燈光会：18,400千円

海上を行き来する船舶はどこを走っても良いように思われますが、浅瀬、暗礁等、危険が伴う場所が潜むため、陸の道路と同じように、海にも決められた航路があり、その道しるべのひとつとして灯台があります。特に日本は石油をはじめとする物資を海外から輸入しており、その多くは海上で輸送されています。灯台は船舶が安全に航行するためには、必要不可欠なものです。

このように海上輸送の重要な役割を担っている灯台ですが、一般の人たちに十分理解されているとは言えません。日本財団では、一般に公開されている「参観灯台」15基の資料展示室を、最新の映像、音響等を取り入れ、「見て」「触って」楽しみながら灯台や海の知識について学ぶことができるよう計画しています。

塩屋埼灯台（福島県いわき市）は、「日本の灯台50選」にも選ばれた白亜の美しい灯台で、毎年約10万人もの人が訪れています。この事業により、多くの人たちに「灯台」について理解を深めてもらうとともに、灯台を通じて、日本を取り巻く「海」に係る海運・環境・海洋政策等、様々な問題を考えるきっかけとなるよう期待します。



沖合40kmの海上まで光を放ち、船舶の航行を見守る灯台

（6）海と船の企画展

（財）利用運送振興会、（財）江東区地域振興会、木下まち育て塾：5,700千円



両国橋発着所の蒸気船（明治時代）

日本の各地域には、海や船にまつわる文化や歴史があります。日本財団は、これら地域に残る海や船の文化と知識を多くの人々に伝え、海や船についての理解を促進するため、2000年度から地域の博物館が行う海や船に関する企画展を支援しています。

2007年度は、北海道から沖縄まで38の企画展を支援しますが、なかでも新しい取り組みである3つの博物館が行う合同企画展を紹介します。

「川の上の近代、川蒸気船とその時代」と題したこの合同企画展は、東京都港区にある「物流博物館」、江東区の「中川船番所資料館」と千葉県印西市の「吉岡まちかど博物館」の3館が、史料の研究から広報活動にいたるまで協力して行います。

物流博物館では明治時代の蒸気船「通運丸」を中心とした展示、中川船番所資料館では蒸気船が行き来した川の港の移り変わり、吉岡まちかど博物館では地方の旧家が走らせた「銚港丸」等地域の歴史について取り上げます。3つの博物館がそれぞれ違った視点で川蒸気船を取り上げ、来館者に川を使った交通の歴史を楽しく、そして深く理解してもらう工夫を凝らします。

このような企画展によって、多くの人々から忘れられがちな船の大切さに目が向けられることを期待しています。



企画展の様子

(7) 中学生を対象とした海について総合的に学ぶプログラムの開催

(社)横浜港振興協会：1,500千円

横浜は港とともに発展してきたにもかかわらず、今日の子どもたちにとって、横浜港やそこから広がる海の世界は身近にありながら触れることの少ない遠い存在になっているようです。そこで、(社)横浜港振興協会は、中学生が海について総合的に学ぶことができるよう、港や海、船についての講演会及び現場体験学習会を開催します。

港に関わる幅広い分野の会員を持つ当協会のネットワークを活かして、向こう5か年で横浜市内の約190の中学校全校に税関の専門官、船長、パイロット（水先人）、海上保安官等を講師として派遣し、講演会を開催する計画です。講師は自分の業務や仕事を通して知った港や世界の海、船について自らの体験を交えて語り、その後、講師の職場である税関をはじめとする港の施設、巡視船等の現場を見学する体験学習会を開催します。これらふたつのプログラムを併せて実施することで、中学生は港を通して海や船への関心や理解を深め、海の世界の職業について学び、垣間見ることができ、将来の進路選択や職業選択等、キャリア教育としても活かされていくことが期待されます。

日本財団は、子どもたちに海の世界やその魅力を知る機会を提供し、将来海や船に関わる様々な分野に進んで活躍する人材の育成につなげていく活動を支援します。



空から見た横浜港大黒ふ頭



大黒ふ頭を訪れ熱心に説明を聴く子どもたち

(8) 海と山と大地をつなぐインタープリターの養成

謙信KIDSスクール実行委員会：1,000千円



サケの産卵、受精を観察して「命のはじまり」に感動
稚魚の放流では「命のつながり」を実感

新潟県上越市は、2005年に全国で最多の14市町村の合併を機に、これまで旧市町村で実施してきた子ども向けの体験活動を体系的にまとめ「謙信KIDSスクールプロジェクト」を立ち上げました。

このプロジェクトは、地元の人を講師として海^{がっこう}辺の地域であれば海の楽校、酒造りが盛んな地域では酒の楽校等、地域の自然環境や人の暮らし等に着目した16の楽校から構成され、子どもたちは自分の興味に応じた楽校に年間を通して参加できます。また特長としては、一過性の体験活動ではなく年間を通じた体験の中で、子どもたちの好奇心を知的探求心に高めようとしている点があげられます。

しかし子どもたちに知的探求心を芽生えさせるためには、知識や技術を一方的に教える指導者ではなく、体験活動の中で子どもたちとともに関心や疑問を共有しながら、子どもたちの気付きや発見をうまく引き出す指導者、いわゆるインタープリターの養成が必要だと考えられます。

そこでこの事業では、こうした体験活動の指導者をインタープリターとして養成するため、コミュニケーション能力や体験活動の企画力の向上を図る研修を行います。

海辺をはじめとした体験活動の質が高まることで、自分の頭で考え判断できる知的探求心をもった子どもたちが増えることが期待されます。

貸付事業

(1) 造船関係貸付事業

造船関係事業を営む事業者が、その事業に必要な設備の新設、増設又は改造等を行うために必要な資金や事業の運営に必要な資材の仕入れ、販売、加工、製造又は諸経費支払等を行うために必要な資金を融通するため、日本財団が金融機関に対して貸し付けを行うものです。

2007年度の募集は、設備資金・一般運転資金が各2回、船舶建造資金については3回行い、融資利率は2.2%以内を予定しています。

(2) 近代化施設整備貸付事業

競艇事業の近代化に資する施設の整備を行う者に資金を融通するため、競艇事業の近代化を推進する公益法人に対し、緊急性、必要性に応じて資金の貸し付けを行うものです。

2 . 文化、教育、社会福祉等に関する支援 公益・ボランティア支援関係事業

わが国では、高齢者への介護保険制度や障害者の自立のための制度が導入され、公的支援のための基盤は整えられつつありますが、未だ多くの課題を抱えています。今後とも住み慣れた地域社会の中で安心して生活・就労ができる環境の改善が一層求められています。

公益・ボランティア支援関係事業では、民家や校舎など地域にある遊休の建物を改修することにより、福祉拠点の拡充を図っていきます。同時に、生活の足ともなるべき福祉車両の配備もさらに進めていきます。

一方で、長年の教育的な歪みによって、礼節など日本人の徳性が失われつつあります。不登校・引きこもり、犯罪の低年齢化など深刻な問題が引き起こされています。抜本的解決策として、「親学」を推進し、「親が変われば子どもも変わる」という理念を教育現場や地域社会で実践に移していく活動を支援します。

また、国民の意識や価値観が多様化していくなかで、既存の法制度や人々の生きがいそのものも見直されつつあります。例えば、これまで置き去りにされてきた犯罪被害者や自殺者家族を支援しようとする動き、郷土の自然や文化を再発見し地域づくりに結び付けようとする気運など、社会の随所に変化がうかがえます。これらの変化に対して先駆的、戦略的な取り組みを支援します。

このような状況を踏まえ2007年度は、使い捨て文化の中で忘れられた日本の良き文化、人間の尊厳を取り戻し、健全な社会を実現するため、わが国固有の価値観「もったいない」をカタチにすることを基本理念に、次に掲げる重点テーマに沿って事業を実施します。

- 1) 改修による福祉拠点の充実
- 2) 犯罪被害者、自殺者家族に対する支援
- 3) ホスピスケア充実のための活動
- 4) 子どもの健全育成
- 5) 福祉車両の配備
- 6) 郷土の資源と先人の知恵を活用した地域づくり
- 7) 森林・竹林整備や里地・里山の保全
- 8) ハンセン病制圧活動の推進
- 9) 生涯スポーツの充実
- 10) 伝統文化・芸術を次世代へ継承する取り組み

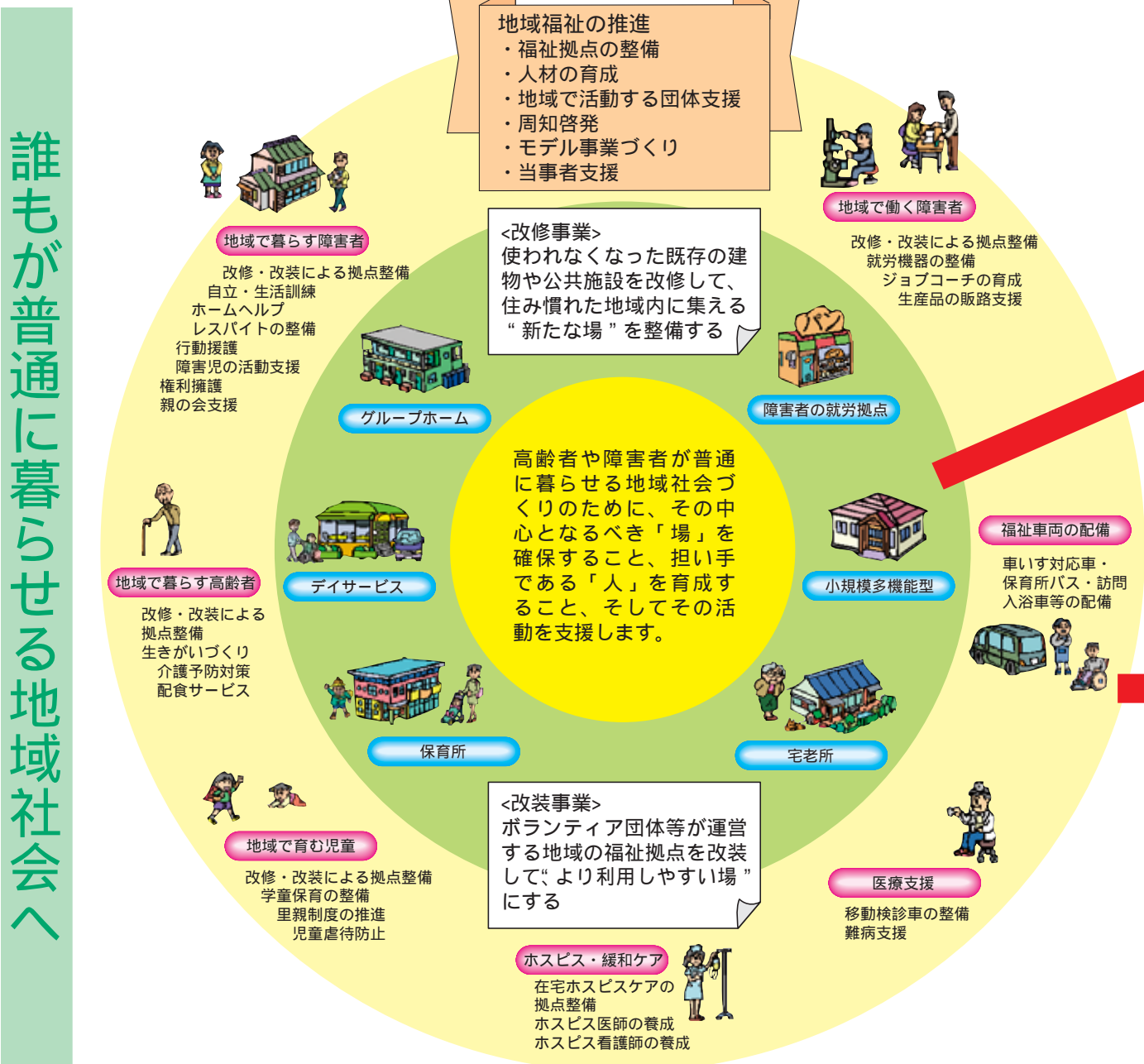
(1) 地域福祉の推進

地域福祉で支える新たな社会づくり

「社会の中で役割を持って生きる!」「住み慣れた街で元気に安心して暮らす!」

障害のある人もない人もお年寄りも子どもも、すべての人が、家族やご近所との関係を保ちながら「街に暮らす」社会づくりを、地域福祉の増進を図りながら実現していきます。

地域における福祉資源はまだ充分とはいえません。民の活力で持続可能な安心して暮らせる街づくりを進めることが重要です。そのために、地域にある資源(人・建物・モノ・文化・自然等)を活用し、地域やコミュニティが発展するための役割を与えるべく、支援を行います。改修助成事業は、その基となるものです。また、福祉車両助成事業は、地域における社会福祉活動を前進させます。



改修事業 ~ 生まれ変わって福祉の施設 ~

社会福祉法人やNPO等への支援を通じて、地域の使われていない建物を使った新たな福祉拠点を整備する改修助成事業を推進しています。

改修前:農協事務所(築33年)
改修後:地域生活支援センター

工事内容 外装変更、床、トイレ、
冷暖房、非常階段設置 他
定員 就労事業15名
障害児が20名
事業費 1720万円
助成金額 500万円

改修前(外観)



改修後(外観)



改修前(内装)



改修後(内装)



改修前:民家(築40年)
改修後:障害者グループホーム

工事内容 個室、床補修 他
定員 4名
事業費 600万円
助成金額 390万円

改修前(外観)



改修後(外観)



改修前(内装)



改修後(内装)



改修前:民家(築130年)
改修後:老人デイサービスセンター

工事内容 屋根、壁、床、トイレ、
渡り廊下、合併処理層設置 他
定員 10名
事業費 1900万円
助成金額 500万円

改修前(外観)



改修後(外観)



改修前(内装)



改修後(内装)



改修前:幼稚園(築24年)
改修後:保育園

工事内容 外装変更、遊戯室、
床、壁、トイレ、冷暖房 他
定員 20名
事業費 1320万円
助成金額 990万円

改修前(外観)



改修後(外観)



改修前(内装)



改修後(内装)



福祉車両の配備 ~ クルマが人にできること ~

約18,000台の福祉車両が、地域における社会福祉活動のために役立っています。
その他、授産品の運搬用車両や障害者対応の検診車も助成しています。



高齢者・障害者の地域生活支援

お年寄りや障害のある人が、住み慣れた街で自分らしい豊かな暮らしが送れるよう、その受け皿となる福祉施設の整備を支援しています。「もったいない」をカタチにすることを基本理念に、地域に眠っている建物を新たな福祉拠点として活用するため、この例では改修事業によって廃校となった小学校を小規模多機能型居宅介護事業所として再生。通いを中心としながら訪問や短期間の宿泊などを組み合わせて必要な介護や支援が受けられるようになりました。



使われなくなった校舎が地域の福祉拠点としてよみがえる

障害者の就労支援

2006年4月に施行された障害者自立支援法では障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現に向けて、障害者の就労支援にも力を入れています。「障害があっても住み慣れた地域で働きたい」「働いたお金で暮らしたい」、障害のある人の希望に応えるべく、改修事業により地域の中にある空き物件がパン工房や食堂、作業所へと生まれ変わります。



会社倉庫を改修してオープンしたうどん屋では障害のある人が生きがいを持って働く

福祉車両の配備

いつでも、どこでも、誰もが好きな場所に自由に移動できるよう、福祉車両の配備を行っています。多様なニーズに応えた福祉車両で、お年寄りや体の不自由な方の外出を支援しています。

2006年度実績

訪問入浴車	47台
介護支援車（昇降シート付き）	533台
車いす対応車	1,818台
送迎車（補助ステップ付き）	362台
送迎バス	107台
保育所バス	42台



合計：2,909台 4,201,910千円
災害緊急対応を含む

ホスピスケア充実のための活動

人生の最期を自分らしくよりよく生きる社会を目指し、ホスピスケア充実のための活動に力を入れています。特に、ホスピスケアの普及啓発を目的としたセミナーや勉強会、がん患者や家族に対する情報提供、医師・看護師・ボランティア等の育成を積極的に支援しています。例えば、患者を身近で支える看護師の指導者的役割を果たすホスピスケア認定看護師および訪問看護認定看護師の育成については、2007年度より6つの教育機関への支援となり、2016年度までに累計で2000名を超える認定看護師を育成することを目標としています(別表参照)。また新たに、2007年10月より千葉大学教養課程において、全学部生を対象としたホスピスに関する寄附講義を開講します。

別表

年度	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16
認定ナース累計	486	646	806	966	1,126	1,286	1,446	1,606	1,766	1,926	2,086



ボランティアによる音楽活動



ホスピスに携わるスタッフのミーティング



ホスピス周知啓発シンポジウム

医療・難病支援

多感な時期を治療と共に過ごさざるを得ない小児がんや小児糖尿病を中心とした小児患者の自己治療促進事業、メンタルケア、コミュニケーション支援、家族のレスパイト(休息)ケアを支援しています。また、一般に対するこうした児童の理解促進を目指し、病院内遊びを体験するイベントをはじめ、調査研究や周知啓発事業にも力を入れています。成人患者および家族への支援としては、QOL(生活の質)の向上を図る事業を推し進めています。



小児糖尿病サマーキャンプ
(血糖測定指導)



クリニックラウン小児病棟訪問
(入院患児のコミュニケーション支援)



かえっこパズール
(病院内遊び体験イベント)

(2) 犯罪被害者支援の推進

(特)全国被害者支援ネットワーク： 33,600千円
(特)全国被害者支援ネットワーク加盟団体(35団体)：124,780千円
犯罪被害者団体ネットワーク他 犯罪被害者団体： 7,000千円
日本弁護士連合会 他1団体： 19,000千円

「犯罪被害、それはいつでも、どこでも、誰にでも起こりうること」

2005年度の日本の刑法犯認知件数は、約312万件で高止まりであり、殺人、放火、強姦等の重要犯罪も同様の傾向にあります。裏を返せばそれだけ犯罪の被害者や遺族(以下、被害者)が存在するというを示しています。

被害者になったとき、肉体的、精神的に大きな痛手を被ることはもちろんですが、事件後から様々な事態に直面します。裁判では被害者は証拠の一部とされ、ほとんど蚊帳の外に置かれます。また経済的な面でも犯罪被害者等給付金支給制度による一時金が一部被害者や遺族に支給されるものの、十分とは言えません。マスコミの報道被害といったこともあります。2004年12月に犯罪被害者等基本法が制定され、国レベルで支援に乗り出しましたが、被害者が十分な支援を受けられる体制にはなっていません。

そうした状況下で日本財団は、被害者支援の拡充を目指し、電話・面接相談、裁判所、警察、検察等各機関への付添、マスコミへの対応といった直接的な支援活動や講演会等の広報啓発、人材の養成・研修、自助グループ活動の推進、被害者が雇う弁護士費用の拠出等、幅広い支援を行っています。基本法の中でも民間団体の重要性は言及されており、今後その役割と責任はますます大きくなるものと思われます。

日本財団は、今後も被害者支援活動の促進はもちろん、国や社会に対し、被害者支援及び民間団体の必要性を訴え、よりよい支援体制が構築されることを目指します。

多岐にわたる活動



裁判の付き添い



電話相談



被害者グループへの援助

(3) 自死遺族を支援する総合対策

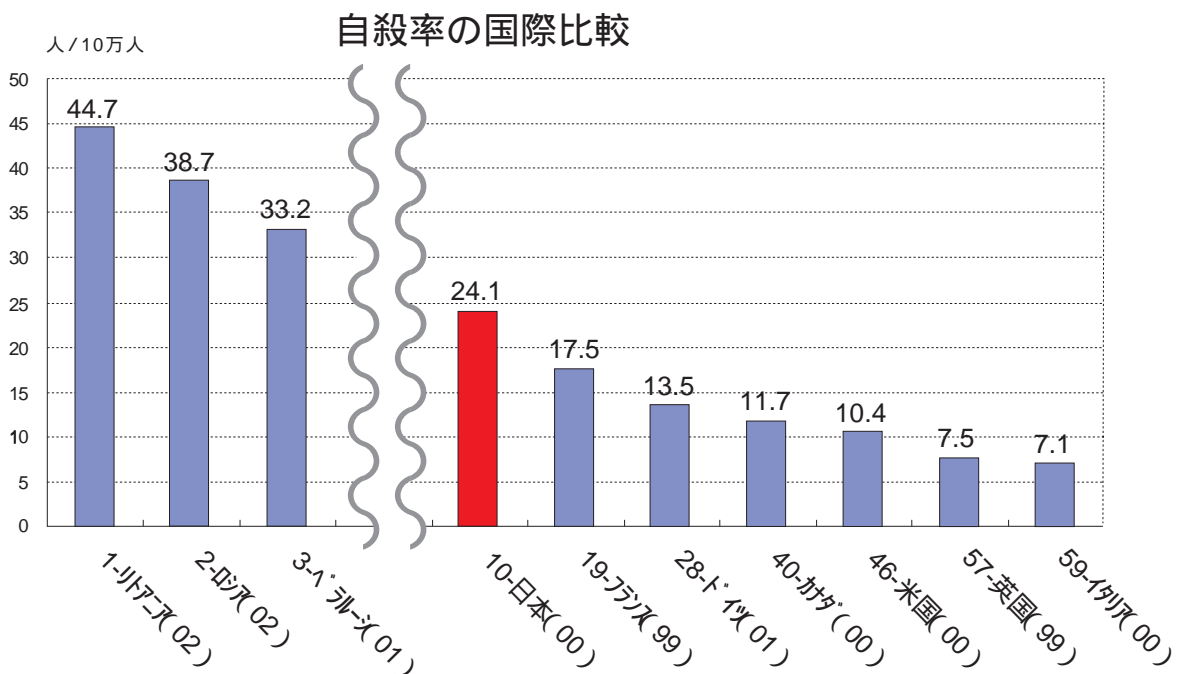
(特)ライフリンク：25,900千円
 (社)仙台いのちの電話：3,100千円
 (社)千葉いのちの電話：2,000千円
 (社)奈良いのちの電話：3,100千円
 リメンバー名古屋自死遺族の会 他7団体：8,670千円

わが国の自殺者数は1997年の24,391人から、1998年に32,863人へと急増。以後8年連続3万人台で推移しています。人口10万人あたりの自殺者数を表わす自殺率はG7（先進7か国）で最も高く、米国の2倍、英国やイタリアの3倍もあります。また、自殺未遂者は自殺者の10倍いると推測されており、その数は年間30万人にもものぼります。

これまで自殺は「個人の問題」であると考えられてきましたが、98年以降激増した自殺者の数は、自殺の背景に「社会的要因」があることを明確に表しています。一般的には多重債務や過労働、老老介護等が自殺の要因と考えられていますが、詳細な原因調査はこれまで行われてこなかったため、効果的な対応策がないのが現状です。

残された遺族や、親しかった友人等は、強い衝撃と自責の念に駆られますが、なにも支援を受けられず、苦しい胸のうちを誰にも話せず孤立してしまうことも少なくありません。もちろん今まで家計を支えてきた人の自殺の場合、残された家族はすぐに生活苦にも直面することになります。

日本財団では、官、民、学、医などをつなぎ、効果的な支援を可能にするための「自死遺族支援全国キャラバンの開催」や、自殺の社会的要因を明らかにするための「1000人調査」、自死遺族が安心して語り合える「自死遺族わかちあいの会の立ち上げ」等、総合的な支援を行います。



(資料) WHO (2004年9月の段階で最も新しい各国のデータ)
 国名前の数字は、自殺率の高い順位
 ()内の数字は各国の調査年

(4)「親学～親が変われば子どもも変わる～」アドバイザー養成講座の開催

親学推進協会 他2団体：6,880千円

2006年12月、半世紀ぶりに教育基本法が改正、公布・施行となり、「家庭教育」に関する条文が新しく組み込まれました（*）。その後も教育再生会議の第一次報告において「家庭教育」についての答申がなされる等、教育における「親」の重要性が再認識されています。

現代社会は、核家族化をはじめとした様々な社会的要因が複雑に絡み合い、親としての成長が出来にくい環境と言えます。さらに、子育ての喜びが薄れた、親になりたがらない、子どもをもつことが負担等、家庭をもつということの普遍的な意識の変化も大きな問題となっています。

日本財団では、これまで、師範塾、親学会、PHP親学研究会等の外部機関・団体と連携して、独自の「親学」の開発、普及啓蒙に取り組んできました。

2007年度は、その取り組みを親自身だけでなく親を支援する人達へと広げるべく、「『親学』の教科書」・「親学アドバイザーの手引き」（ともにPHP研究所発行）を活用しながら、親学アドバイザー養成講座を展開し、「親が変われば子どもも変わる」をキーワードに家庭教育の再生を目指します。



親学推進協会記念シンポジウム

* 「改正教育基本法」より抜粋

（家庭教育）第十条

父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。

2 国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。



親学講座

(5) 地域を元気にする < 郷土学 > 事業

角川里の自然環境学校 他14団体：6,980千円

日本の地方、特に各地の農山漁村には、これまでの少子・高齢化問題に加え、全国的な市町村合併の影響がおよび、今後、このままではより厳しい現実に直面することが懸念されます。何世代にも渡り受け継いできた伝統・技術・文化・自然の喪失、世代を超えた住民同士のつながりの希薄化、地域の後継者不足…。

豊かな自然に囲まれ、地域独自の生活を営んできた日本の各地域が今、元気を失いつつあります。

郷土学は、地域が育んできた資源を見つめなおし、それらを住民自らが地域づくりに活かす取り組みです。地域資源の多くは、そこに住む人々にとっては当たり前のものでも、「ヨソ者」(都市部等地域外の人)にとっては魅力的に映ることが少なくありません。例えば、昔ながらの郷土食が名物料理に、荒れた山林はハイキングコースに、放置されていた田んぼがビオトープになる等、地域ごとに特徴あるものへと生まれ変わります。地域特有の「モノ」「コト」や、その土地で暮らす人々との触れ合いを求めて「ヨソ者」が訪れると、新たな住民の協力が得られる、地元に残る子どもが増える、Uターンをする者が出てくるといった、地域の元気を取り戻していくことに繋がります。

日本財団は、郷土学事業によって地域の「モノ」「コト」そして「ヒト」という魅力を活かすための仕組みづくりと、情報発信を支援することを通じ、各地の地域づくりの活性化を後押しし、日本をより魅力ある国とすることを目指しています。

地域の「あるもの」探し



まずは資源を探し歩く



次に収集した資源の整理



最後に各地の資源を発表し合い、共有

(6) 東京マラソン2008 運営ボランティアの体制構築及びコースの運営・管理

笹川スポーツ財団：250,000千円

2007年2月18日に開催された、東京マラソン2007。東京都心をトップランナーと市民がともに走る、国内初の大型都市マラソンとなりました。

日本財団では、笹川スポーツ財団への助成を通して、東京マラソンにおけるボランティアの養成を支援しています。昨年度の大会では、約3万人のランナーが参加し、約1万人がボランティアとして大会の運営を支えました。

これまで一部の一流選手のためのものであることが多かったマラソン大会を、市民の手によって運営する、市



スポーツボランティアリーダーを養成するための研修会を開催

民のためのスポーツイベントに変えようという試みです。

スタート前の荷物預かり、コース管理、給水・給食、ゴール地点での計測用チップの回収等、ボランティアには様々な役割があります。笹川スポーツ財団では、こうした当日の活動を円滑に行うため、2008年の大会開催に向けて、ボランティアの募集、ボランティアマニュアルの制作、各種説明会および研修会の開催等を行います。

日本財団は、大会ボランティアの養成を通して、より幅広い人々が楽しめるスポーツイベントの定着を目指します。



ランナーに水を渡す給水ボランティア

(7) 民話語り公演による日本伝統文化の伝承活動

(特)ちんじゅの森：1,000千円



生き生きとした「語り」で伝える民謡

地域や家庭でそれぞれに親しまれてきた民話。幼い頃、枕元で語られる昔話を聞きながら眠った人もいるでしょう。日本の各地で独自に伝わる、あるいは全国的に有名な民話や昔話は、私たちの生活に根ざした知恵の物語として、そうした「語って聞かせる」方法により世代を超えて伝えられてきたものです。直接的な対人コミュニケーションが少なくなっているといわれる現在、語り伝えの文化は、異世代間の交流としても、人と人のふれあいとしても貴重です。

(特)ちんじゅの森では、そうした「語り」の技術によって、子どもたちをはじめ多くの人々に民話の力を伝える活動をしています。特別な装置のないシンプルな舞台上、役者が体ひとつで様々な情景を語って伝える公演を全国的に展開しています。会場は、古来の物語を演じるのにふさわしい神社の境内や、親子が集まる公民館等。人から人へ語り継がれてきた民話が、さらに生き生きと次世代へ伝えられていくことが期待されます。

3 . 海外の協力援助活動への支援 海外協力援助事業



アジア地域で義肢装具士の育成をはじめとした多くの義肢装具支援活動を行っています

貧困、飢餓、疾病、南北間格差、民族や宗教紛争など、世界には国境を越えた広範な問題が存在し、開発途上国を中心に人々の日常生活に重大な影響を与えています。海外協力援助事業は、これらの地域的・地球的課題の解決を図り、社会的弱者を救済し、平和で豊かな世界を実現するための活動を支援します。

各国政府のみでは解決できない、これらの諸課題に対応するには、ニーズを的確に捉えて迅速、柔軟かつ効率的な取り組みを国際的に行うことが重要です。そして、有効な解決方法を模索し、実践につなげていくには、豊富な知識と経験をもとに活動する人材と人的ネットワークを構築することが不可欠です。

2007年度の海外協力援助事業は、上記の問題意識のもと、社会が必要とする人材を育て、人々の絆を築くことを基本方針に、以下を2本の柱として、国連・国際機関、NGOをはじめとする社会セクター、地域コミュニティなど多様なセクターと連携し、環境の変化に柔軟に対応した新たな試みを支援します。

1) 「BHN (ベーシック・ヒューマン・ニーズ) を充足する事業」

ハンセン病の制圧および社会的差別の解消、プライマリーヘルスケアにおける伝統医療の活用、アフリカ等における食糧増産、アジアを中心とした視聴覚障害者支援、義手義足の提供及び義肢装具士の育成、アジアの辺境地域における基礎教育支援のための学校建設事業など、貧困、病苦を緩和し、貧しく社会的なハンディを持つ人々が自立し、健康で豊かな生活を送ることができる社会の実現を目指した事業を展開します。

2) 「非政府部門の交流による相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業」

社会的課題の解決のために活動するアジアの知的リーダーの育成とネットワークの構築、地域社会や国際社会のリーダーとなる人材育成のための奨学金事業、日系社会に対する支援、日本人シニア技能ボランティアの派遣ほか日本に対する理解促進と日本の持つリソースを活用した事業など、さまざまな問題の解決に向けてその力となる人材の育成と相互理解・相互協力促進のためのネットワーク構築を目指した事業を実施します。

海外協力援助事業は、当該年度に随時助成を決定するため、ここでは参考として2006年度の助成事業をいくつか紹介します。

(1) ハンセン病制圧プロジェクトの推進

世界保健機関（WHO）他4団体：3,741,000米ドル



2006年10月、インドのハンセン病コロニー代表者による全国会議



アンゴラのハンセン病コロニー

ハンセン病は、皮膚や末梢神経に障害を及ぼす病気として、有史以前から人類を苦しめてきました。日本財団は、世界保健機関や各国政府、NGOとの協力のもと、過去30年以上にわたり、この病との闘いを続けています。多剤併用療法（MDT）が開発され、治る病気となってからは、この薬の無料配布を1995年から5年にわたって実施し、病気の制圧に大きな効果をもたらしました。この支援をきっかけに、現在は製薬会社がMDTの無料配布を行っています。「制圧」とは、患者数が1万人に1人以下になることを指しますが、現在未制圧国は5か国に減少し、1980年代から現在までに1,500万人が治癒しています。

このように公衆衛生上の問題としてのハンセン病は制圧が間近となりましたが、今なお患者や回復者、そしてその家族に対する偏見やスティグマ（社会的烙印）は根強く、教育、就職、結婚など、社会生活を送る上で最も基本的な権利が侵害され続けています。我々は、ハンセン病患者、回復者、そしてその家族の抱える差別問題への社会の理解と協力を促すため、2003年に国連人権委員会への働きかけを開始しました。また、2006年からは「ハンセン病と差別について世界に訴えるグローバル・アピール」を公表しています。第1回目のアピールは、米国のジミー・カーター元大統領ら世界の指導者12人から賛同の署名を受け、2006年1月、「世界ハンセン病の日」にインドのニュー・デリーにて発表しました。2007年は、同じく1月にフィリピンのマニラにおいて、各国の回復者代表16人の署名を受けて発表しています。これらの活動は、国連人権理事会がハンセン病と差別の問題に対するガイドラインを作成し、各国政府がそのガイドラインに従い問題解決に向け具体的な行動を起こすよう求めるためのものです。また、人々が病気に対する誤った認識を変え、患者や回復者、その家族が不当な偏見や差別に苦しまないですむ環境作りに協力する必要性も訴えています。

日本財団は更なる活動として、現在インドのハンセン病回復者の自立支援を目指す現地組織の設立も支援しています。インドは2005年12月に制圧を達成しましたが、今なお世界の患者の61パーセントが在住しています。現在コロニーの実態調査や回復者の組織化が進められ、彼らが生きるために必要な基本的権利を侵害されずに生活できる社会の確立を目指し活動しています。

こうした社会支援活動は、医療支援と並び日本財団のハンセン病制圧活動の両輪を成すものです。今後も医療面でのハンセン病制圧活動を続けるとともに、この病によって人生に大きな影響を受けた人々の尊厳回復と経済的自立を目指し、活動を続けていきます。

(2) モンゴル伝統医療普及プロジェクト

ワンセンブルウ・モンゴリア：79,300,000円



遊牧世帯を巡回する医師

モンゴルは、ソ連の崩壊によりこれまでの社会主義体制から市場主義経済へと移行しましたが、体制の急変により極端な財政危機に陥り、それまで無料で提供されていた西洋医療サービスは有料化され、同時に質も低下しました。そのため日本財団は、伝統医療をプライマリーヘルスケアに取り入れ普及させることにより、一般市民が享受する医療サービスの質の向上を目的に、日本の置き薬制度を応用した伝統医療普及事業を2004年から開始しました。

この事業は西洋医療の代替的・補完的役割としてモンゴル伝統医学を活用し、市民の誰もが容易に享受できる廉価で安全かつ有効な医療サービス体制のモデル作りを目的としています。

これまで置き薬キットは、遊牧地域を中心に5県・約1万世帯に配布され、郡病院の医師により、薬の代金回収や補充等が行われています。代金回収率も80パーセントを超え、人々の生活にも伝統薬の置き薬システムが浸透し始めています。遊牧地帯では、これまではちょっとした病気であっても医者への往診を依頼せねばならない状況でしたが、この置き薬キットにより、往診の数が30%以上減っている地域もあり、医療サービスの向上だけでなく、医者への負担軽減にもつながっています。

今後はこの試験的な取り組みを国の政策へと応用し、モンゴルの新しい医療制度モデルの確立を目指します。

(3) 視覚障害者協会の強化活動の推進

カンボジア視覚障害者協会(ABC)：132,100米ドル



眼科検診を受ける子どもたち

カンボジアには約15万人の視覚障害者がいると言われていました。視覚障害の主な原因は地雷、疫病、そして白内障、緑内障等の眼の病があげられます。

視覚障害者の多くは健常者と同等の教育や職業の機会が与えられていないため、貧困状況の中で生活しています。

日本財団は、2000年にカンボジアで初となる視覚障害者の協会設立を支援し、2003年から3年間にわたり、カンボジア6州において、視覚障害者の自立を目的としたコミュニティ支援活動を続けて来ました。このコミュニティ支援活動では、収入創出のノウハウを伝授し、また小規模貸付、眼科医への紹介活動や就学支援サービス等を行い、これまで大きな成果をあげています。



小規模貸付により売店を開業した盲目の女性

また2004年には、視覚障害者センターの設立を全面的に支援しました。マッサージ店、点字図書コーナーやコンピュータールーム等、充実した施設が出来たことで、学業および職業訓練といった様々なサービスを視覚障害者に提供することが可能になりました。

この事業は、2006年に支援計画の第1フェーズを終了し、2007年から3年計画で第2フェーズを開始します。第2フェーズでは、今まで行ってきた活動を強化するとともに事業範囲を9州に広げ、より多くの視覚障害者に対して必要なサービスを提供できるよう、全力で取り組んでいく方針です。

この事業を通して、日本財団はカンボジアの視覚障害者の社会的地位向上を目指します。

(4) フィリピン残留日本人2世の戸籍回復支援

(特)フィリピン日系人リーガルサポートセンター：44,300,000円



集団一時帰国にて、シンポジウムに参加する比残留日本人2世たち

19世紀末頃から太平洋戦争終結までの間に渡比した日本人移民（約3万人）の子であるフィリピン残留日本人2世は、戦争によって父あるいは両親と離れ離れになり、現地に残された人々です。戦後の反日感情の強いフィリピンで、日本人であることを隠し、日本名をフィリピン名に変え、かろうじて生き延びてきました。その結果、教育を受ける機会に恵まれず、彼らの家族の多くはフィリピンの貧困層に甘んじてきました。戦後60年以上が経過した現在においても、未だ出自が判明しない残留日本人2世は500～600名程度（推定）残されており、日本人の子としては明らか

ではあるけれども（当時の国籍法は父系主義であり、父親が日本人であれば母親の国籍に関係なく、その子は日本国籍であった）日本人としての国籍を確認できない彼らの「就籍」手続きが早急に必要となっています。

日本財団は、フィリピン日系人リーガルサポートセンターおよびフィリピン日系人会連合会と協力し、身元未判明者を対象とした就籍手続支援、集団一時帰国支援（裁判官面接・広報）、フィリピン日系人大会開催を支援しています。この事業が、彼らの出自やアイデンティティーの回復、（2世国籍取得による）3、4世の日本での就労機会の拡充・経済的自立、フィリピン日系人社会の地位向上と発展に寄与すること、またこの事業を通じて、戦争に翻弄され、戦後、社会の最下層で貧困にあえいできた残留日本人2世に対する日本の官民による支援の輪が広がることを期待します。

（5）平和大学マニラ分校の設立及び平和構築の専門家の育成

平和大学：637,800米ドル



平和大学では、世界中からの留学生が平和について共に考え、学んでいます

近年、国内紛争、宗教対立、海上テロ等、多様な形態の紛争や対立がアジアで多発しています。このような中で、紛争処理や平和構築に関わる国際機関や非営利組織の重要性はますます高まり、各機関はこれらの問題を解決に導くことのできる人材の確保・育成を急務としています。しかし、日本をはじめとする多くのアジアの国々ではこのような人材が不足しており、アジアに精通した平和構築の専門家の育成が必要とされています。

コスタリカに本校を構える平和大学は、1980年に国連決議により設立され、平和構築や紛争処理の修士課程を設けており、卒業生の多くは政府機関、国際機関や非営利組織等において幅広く活躍しています。

この事業では、アジアにおける平和構築の専門家の育成を目的に、アテネオ・デ・マニラ大学の協力のもと、平和大学のマニラ分校を設立し、アジアに焦点をおいた新しい国際平和学の修士課程を開設します。通常の授業に英語の集中講座とインターンシップを組み込むことにより、平和構築に携わる国際機関や非営利組織等で即戦力となる人材の育成を目指します。

2007年度は、青年海外協力隊のOB等の日本人を初め、ベトナム、タイ、インドネシア、スリランカ等アジアから計30人が日本財団の奨学金を受けてプログラムに参加します。

4 . 情報公開事業

公益法人改革が進む中、かねてから私たちは、他の特殊法人や公益法人に先駆け、インターネットを積極的に活用した情報公開を実施してきました。

2007年度の情報公開事業は、地域に密着した情報発信に重点をおき、当財団の助成事業の成果をお知らせするとともに、公益活動の源である競艇事業の意義を知っていただき、さらには日本の公益活動全体の活性化に寄与することを目指します。

(1) パブリシティ活動（マスコミへの情報発信）

新聞やテレビ、雑誌などのマスメディアは日本財団と社会を結ぶ重要な架け橋です。私たちは財団の活動状況について積極的に情報を公開することにより、公益活動に対する理解を広めていきたいと考えています。

記者クラブや各種メディアなどへタイムリーに情報を発信します。

日本財団の近況報告や意見交換の場として、定例の記者懇談会を開催します。

国内、海外での活動に理解を深めていただくため、現地への記者見学会を企画します。

ブログ機能を使い、日本財団に関する情報をマスコミをはじめとした多くの人々へ日々提供する「日本財団ブログ・マガジン」を発行します。

(2) 新聞広告・雑誌広告・ラジオCM・ネット広告

「助成金募集」や「重点テーマ」等の助成制度の仕組み、申請方法や財団の財務状況、助成事業について、新聞・雑誌・ラジオ・インターネットを効率的に活用し、分かりやすく情報を発信していきます。

(3) ウェブサイトによる情報発信

日本財団公式サイト（<http://www.nippon-foundation.or.jp>）

日本財団に関する基本情報を紹介しているサイトです。財団の組織図や、採用情報、現在行っている事業の紹介、助成に関する情報などを掲載しています。また「英文サイト」、競艇の収益金の使途を紹介する「ちゃっぷん亭」などを併設しています。

日本財団図書館（<http://nippon.zaidan.info>）

日本財団が支援した助成事業の成果（報告書など）を広く社会に還元するための電子図書館サイトです。A4サイズ換算で、100万ページ以上の情報や創立以来の支援実績などを知的財産として提供しています。



日本財団公式サイトトップページ

5 . 調査研究事業

本事業は新規事業の発掘を中心に助成事業、協力援助事業の質的向上を図ることを目的に財団自らが行うものです。2007年度も引き続き先駆的かつ波及的效果が期待できる助成事業を発掘するための調査研究を積極的に推進するとともに、助成事業の評価については、従来から実施している第三者の評価に加え、財団自らが評価をすることにより、総合的な評価体制を整え、事業の透明性の一層の向上を図ります。

(1) 振興事業の効率化・活性化を図るための研究及び情報交換等：350,500千円

マラッカ・シンガポール海峡国際協力体制の構築、海上セキュリティネットワーク構築のための国際会議の開催、ホスピスの啓発活動、親学事業の推進、郷土学に関する研究会の開催、ハンセン病制圧活動の推進、助成事業各分野における実情調査のほか、先駆的事业の開発のための調査研究を行います。

(2) その他振興事業の促進に関する調査等：657,500千円

寄付に関する調査、助成事業の事業評価に関する研究、ウェブサイトを活用した公益活動の促進に関する調査研究、競艇の収益金の使途等社会的役割を地域住民に理解してもらうための調査研究等を行います。

<募金プロジェクト「夢の貯金箱」>



法律や制度の狭間で見過ごされてきた問題にいち早く、また、きめ細かく継続的に対応するためには、民間の非営利団体（NPO法人や公益法人等）の役割が大変重要です。

募金プロジェクト「夢の貯金箱」は、皆さまからの寄付金を、社会の様々な問題に取り組む団体の社会貢献活動に活用させていただくプロジェクトです。また、日本に寄付文化を醸成し、民間非営利活動を支えることを目的として実施しています。



終末期ケア施設「かあさんの家」
(NPO法人ホームホスピス宮崎)



ミャンマーでの小学校建設

< ウェブサイトを活用した公益活動の促進に関する調査研究 >

近年、組織の基本情報や事業の活動情報などを、インターネットを活用して発信したり、市民とのコミュニケーションを図る動きが、行政や企業のみならず、NPOやNGOといった公益団体にも広がってきました。

一方で、自前でホームページを立上げ、維持していくことは、コストも人手もかかり、特に組織基盤の弱い団体にとっては継続が困難です。

当財団ではこうした課題を解決するため、公益活動を行う団体が、情報発信や市民とのコミュニケーションを行うことができる情報インフラサービスとして「日本財団公益コミュニティサイトCANPAN」を推進しています。

「日本財団公益コミュニティサイトCANPAN」

URL : http://canpan.info/index_view.do



CANPAN トップページ



CANPAN ブログトップページ



CANPAN CSR + トップページ

事業一覧

2007年4月1日に決定した事業の一覧です。

団体の法人格の略称は、(財): 財団法人、(社): 社団法人、(福): 社会福祉法人、(特): 特定非営利活動法人、(更): 更生保護法人、(独法): 独立行政法人、(学): 学校法人を表します。

2007年度 助成事業計画一覧

(単位:千円)

	団体数	事業数	助成金額
海洋関係事業			
船舶・海運に関する技術の研究・開発と産業の基盤強化	15	47	1,926,200
海洋に関する研究及び情報の整備	8	12	668,700
航行の安全確保及び海上災害対策	29	56	1,125,400
「海」「船」についての理解促進	43	50	1,342,800
その他、海や船に関する事業	16	25	3,276,700
計(1)	110	190	8,339,800
公益・ボランティア支援関係事業			
改修による福祉拠点の充実	85	86	370,290
社会福祉の増進	135	144	1,425,850
ホスピスケア充実のための活動	18	21	214,490
犯罪被害者、自殺者家族に対する支援	64	65	242,010
子どもの健全育成	67	68	103,010
郷土の資源と先人の知恵を活用した地域づくり	20	20	11,480
森林・竹林整備や里地・里山の保全	15	15	16,570
生涯スポーツの充実	11	18	853,600
伝統文化・芸術を次世代へ継承する取り組み	32	40	478,170
社会・生活一般	48	63	908,090
計(1)	491	540	4,623,560
修繕(2)			1,000,000
福祉車両・改修事業など年度内募集分(3)			10,404,640
合計 (4)			24,368,000

- (1) 1つの団体の事業が、複数の事業テーマに分かれているため、団体数の合計は一致しません。
- (2) 当財団の助成を受け建築した施設の修繕事業を実施するための予算です。
- (3) 当該年度に公募し決定する福祉車両事業、改修事業や緊急かつ重要な案件に対応するための予算です。
- (4) 2007年度収支予算の補助金と国内協力援助費の総額です。

海洋関係事業

(単位:千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
船舶・海運に関する技術の研究・開発と産業の基盤強化			
(社)日本海事検定協会	東京都 中央区	危険物の海上運送に関する調査研究	8,700
(社)日本舟艇工業会	東京都 中央区	沈没小型船舶処理促進事業	22,200
(社)日本船舶品質管理協会	東京都 千代田区	船用品等に関する法令研究及び情報提供 認定事業場の品質管理向上のための人材養成 イマージョン・スーツの作業性能改善に関する調査研究等	60,400
(社)日本船用機関整備協会	東京都 千代田区	小型漁船等の機関事故防止推進 船用機関整備士の資格検定	22,400
(財)シップ・アンド・オーシャン財団	東京都 港区	船舶起源の粒子状物質(PM)の環境影響に関する調査研究事業	37,000
(財)舟艇協会	東京都 港区	構造用接着剤を用いた舟艇建造技術の開発	8,300
(財)東京エムオウユウ事務局	東京都 港区	PSC検査官ネットワークの構築等	34,200
(社)日本マリンエンジニアリング学会	東京都 港区	若手マリンエンジニアリング技術者の継続教育	3,200
(社)日本船舶海洋工学会	東京都 港区	国際学術協力に係わる海外派遣 造船学術の振興	4,000
(財)日本船舶技術研究協会	東京都 港区	船尾部設計技術の高度化及び艤装品品質管理に関する技術開発 造船関連海外情報収集及び海外業務協力 船舶関係諸基準に関する調査研究 船舶関係工業標準化 総合的な防食性能向上のための研究開発 革新的プロペラ設計法の研究開発 シップリサイクルに関する調査研究等	916,300
(社)日本船舶電装協会	東京都 港区	船舶の電気装備に関する技術指導等事業 船舶電気装備工事の設計に関する調査研究等	62,000
日本船舶輸出組合	東京都 港区	国際海事展への参加	24,000
(社)日本造船協力事業者団体連合会	東京都 港区	安全管理者に対する危険排除のノウハウ等の伝承 安全管理者選任時研修の実施	53,000
(社)日本中小型造船工業会	東京都 港区	日本・アジア造船フォーラムの開発 船舶用低VOC塗料の実用化に関する技術開発 造船技能開発センターの訓練用機材整備等 進水式の一般公開等 インベントリリスト作成システムの開発 中小型船の水バラスト処理システムの実船装備に関する研究 海外展示会への参加 自走式溶接ビード切削装置の技術開発等	162,400
(社)日本船用工業会	東京都 港区	スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発 船用工業の海外海事展への参加 次世代LNG船用超高压給水ポンプ設備の技術開発 救命胴衣用位置検索装置の技術開発 小型予圧式新形状羽根ポンプに関する技術開発 着氷防止塗料に関する技術開発 低速4サイクル機関用電子制御システムに関する技術開発等	508,100
			計15団体 47事業 1,926,200
海洋に関する研究及び情報の整備			
(特)北の海の動物センター	北海道 網走市	日露共同管理(移行期)を前提にした北方四島の海洋情報管理およびその人材育成	16,000

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(財)熱帯海洋生態研究振興財団	東京都 品川区	サンゴ礁の保全と回復を目的とした調査研究	10,800
(社)日本海事代理士会	東京都 中央区	海事関係者等のための情報支援システムの構築	3,100
東京大学	東京都 文京区	新世紀を拓く深海科学リーダーシッププログラム 海の自然観察会を基盤とする沿岸環境の保全	33,700
(財)シップ・アンド・オーシャン財団	東京都 港区	海洋シンクタンク事業 大陸棚の限界拡張に係る支援事業 海洋関連分野における国際協力推進事業等	585,600
(特)海辺を考えるしおさい21	静岡県 静岡市	海岸侵食をめぐる実態調査及び啓発活動	1,400
京都大学フィールド科学教育研究センター	京都府 京都市	沿岸生物の多様性解明を目指すNaGISAプロジェクトの推進	17,100
セントキャサリンス・カレッジ(オックスフォード大学)神戸インスティテュート	兵庫県 神戸市	国際海事活動セミナーの開催	1,000
計8団体 12事業			668,700
航行の安全確保及び海上災害対策			
(社)北海道漁船海難防止・水難救済センター	北海道 札幌市	子供の海の安全教室とお母さんの安全の集い	1,400
(特)日本プロライフガード協会	千葉県 長生郡白子町	海岸利用の実情調査及び総合的安全管理体制の構築	1,600
(特)沿岸環境保護協会	東京都 渋谷区	草の根防災・レスキューステーション整備に向けた調査研究	1,900
(財)海上保安協会	東京都 中央区	操船シミュレーター装備の充実 海難防止研修用資機材の更新・増強 海賊対策普及・啓発事業 民間組織による海上保安の推進(海守) 海洋法の執行と適用をめぐる国際紛争事例研究 海洋環境保全の推進 海上防犯の推進等	165,200
(社)日本海員救済会	東京都 中央区	医療機器等の整備	20,700
(社)日本海洋少年団連盟	東京都 中央区	団員拡充モデル事業の実施	4,800
(財)日本水路協会	東京都 中央区	大陸棚限界画定のためのソフトウェアの普及及び情報収集活動 リーフカレント等の観測手法及び発生機構の解明に関する研究等	40,100
(財)日本船員福利雇用促進センター	東京都 中央区	船内供食の向上を目的とした内航船員向け講習会の開催	700
(財)沿岸技術研究センター	東京都 千代田区	インドネシアにおける津波対応策の周知啓発	4,800
(財)海難審判協会	東京都 千代田区	アジア地域における海難調査協力体制の構築 海難審判扶助 海難審判庁裁決録の刊行配付等	49,800
(財)漁場油濁被害救済基金	東京都 千代田区	漁場油濁防除清掃 油流出事故発生時における油回収方法の研究開発	12,600
(財)日本航路標識協会	東京都 千代田区	航行援助システムの国際基準に関する調査研究	6,900
(社)日本水難救済会	東京都 千代田区	海難救助訓練 海難救助表彰 救助出動報奨等	98,400
(財)日本気象協会	東京都 豊島区	総合的な海況情報開発に関する研究	21,700
(財)マラッカ海峡協議会	東京都 港区	マラッカ・シンガポール海峡・通行船の安全確保	13,500

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(社)燈光会	東京都 港区	塩屋埼灯台資料展示室の整備	18,400
(特)日本ライフセービング協会	東京都 港区	ジュニアライフセービング教室 ライフセービング活動支援	17,700
(社)日本海難防止協会	東京都 港区	船舶バラスト水等処理技術実用化のための調査研究 HNS海上災害対策のための新技術等の研究・開発 アジア各国の海上保安機関における人材育成等の調査 海上安全に関する国際情報収集活動 港内航行安全システム等の見直しに関する調査研究 海事の国際的動向に関する調査研究 アセアン地域内における海洋汚染防止体制の充実・強化支援 海難防止等情報誌の発行・配布等	337,400
(独法)海上災害防止センター	神奈川県 横浜市	タンカー火災の消火に関する調査研究 海上防災訓練の充実強化 有害危険物質防除体制の整備	250,200
(社)関東小型船安全協会	神奈川県 横浜市	小型船舶の安全確保	5,000
(財)日本船員厚生協会	神奈川県 川崎市	室蘭海員会館の改修	30,000
(社)中部小型船安全協会	愛知県 名古屋市	小型船舶の安全確保	2,900
(社)関西小型船安全協会	兵庫県 西宮市	小型船舶の安全確保	2,200
(社)瀬戸内海海上安全協会	広島県 広島市	瀬戸内海における船舶の津波対策に関する調査研究	6,200
(社)瀬戸内海小型船安全協会	広島県 広島市	小型船舶の安全確保	4,500
(社)九州北部小型船安全協会	福岡県 北九州市	小型船舶の安全確保	3,800
(特)伊万里湾小型船安全協会	佐賀県 伊万里市	青バイ隊による水難救助と安全推進の強化	1,500
(特)神奈川海難救助隊	神奈川県 藤沢市	定期的定海域の浮遊ごみ調査	500
佐賀県水難救済会	佐賀県 唐津市	水難救済事業に係る器材整備	1,000
計29団体 56事業			1,125,400
「海」「船」についての理解促進			
(特)語り継ぐ青函連絡船の会	北海道 函館市	海と船の企画展	1,000
(特)NPO みなとしほがま	宮城県 塩竈市	海と船の企画展	1,400
(財)いばらき文化振興財団	茨城県 水戸市	海と船の企画展	5,000
木下まち育て塾	千葉県 印西市	海と船の企画展	800
(財)利用運送振興会	東京都 港区	海と船の企画展	3,200
(財)切手の博物館	東京都 豊島区	海と船の企画展	1,100
(財)江東区地域振興会	東京都 江東区	海と船の企画展	1,700
(財)帆船日本丸記念財団	神奈川県 横浜市	海と船の企画展	5,600
(学)東海大学海洋科学博物館	静岡県 静岡市	海と船の企画展	1,600
(財)清水港湾博物館	静岡県 静岡市	海と船の企画展	900
(財)東海水産科学協会	三重県 鳥羽市	海と船の企画展	1,200
(財)名古屋みなと振興財団	愛知県 名古屋市	海と船の企画展	7,200
(財)大阪港埠頭公社	大阪府 大阪市	海と船の企画展	4,000
(財)松浦史料博物館	長崎県 平戸市	海と船の企画展	5,100
(特)あおもりみなとクラブ	青森県 青森市	子ども体験型学習推進事業「海の世界学習」	700
(社)石巻観光協会	宮城県 石巻市	近代捕鯨の歴史と文化の伝承	2,200
(財)慶長遣欧使節船協会	宮城県 石巻市	木造船の腐朽原因の特定と腐朽防止対策の研究	1,200
(特)鐵の学校	福島県 福島市	紙芝居を利用した親子で学ぶ船の科学講座の開催	2,000
(社)東京都港湾振興協会	東京都 江東区	小学生等による海事施設等見学研修	4,200
(財)日本海事科学振興財団	東京都 品川区	屋外展示資料の保存整備 海と船の博物館ネットワーク活動 海事科学知識の普及啓蒙活動 博物館の機能整備等	1,020,400

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(特)文化財保存支援機構	東京都 台東区	水中文化遺産の保存と活用のためのネットワーク構築	4,000
(財)日本自然保護協会	東京都 中央区	市民参加による海岸植物群落調査及び保全のための調査研究	3,400
(財)日本海事広報協会	東京都 中央区	造船会社OB等による海事関連産業の理解促進等	68,400
(社)日本マリーナ・ビーチ協会	東京都 千代田区	マリーンウィークの開催	2,000
全国漁業協同組合連合会	東京都 千代田区	浜体験学習会の開催	2,000
(財)漁港漁場漁村技術研究所	東京都 千代田区	学校給食への魚食の導入と出前授業の実施	1,500
(特)気象キャスターネットワーク	東京都 千代田区	海洋における地球温暖化問題の知識普及	2,400
(社)日本モーターボート選手会	東京都 港区	勤労青少年水上スポーツセンターの運営	43,000
(財)笹川スポーツ財団	東京都 港区	地域に根ざしたウォータースポーツの普及 オープンウォータースイミングの開催	56,300
(財)ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	東京都 港区	海洋体験学習の実施 地域海洋センターの特色を活かした水辺での体験プログラムの開発	29,500
(社)横浜港振興協会	神奈川県 横浜市	中学生を対象とした海について総合的に学ぶプログラムの開催	1,500
(独法)海洋研究開発機構	神奈川県 横須賀市	海洋・地球科学に係る科学館との展示協力等	22,400
横須賀学の会	神奈川県 横須賀市	船舶の観察ノート(観音崎篇)の制作と観察会	900
(特)オーシャンファミリー 海洋自然体験センター	神奈川県 三浦郡葉山町	シーカヤック及びスノーケリング指導者のための安全対策講習会の開催	2,100
謙信KIDSスクール 実行委員会	新潟県 上越市	海と山と大地をつなぐインタープリターの養成	1,000
(財)環日本海環境協力センター	富山県 富山市	海洋ごみに関するモニタリング調査の実施	19,600
三河湾環境チャレンジ 実行委員会	愛知県 蒲郡市	三河湾における自立的継続的な海の環境学習システムの確立	2,800
(特)海の達人	三重県 津市	「海のバリアフリーまつり」開催に係るカヤック等の整備	1,900
滋賀県ドラゴンボート協会	滋賀県 大津市	第3回びわ湖ドラゴンボートスプリント選手権大会	900
資料館を支えるグループ	兵庫県 神戸市	戦没船に関するデータベースの構築	900
(特)アジア水中考古学研究所	福岡県 福岡市	海底遺跡見学会の開催と水中考古学の推進	2,000
桜島・錦江湾横断遠泳 大会実行委員会	鹿児島県 鹿児島市	遠泳大会における安全管理体制の強化	1,000
(特)海の自然史研究所	沖縄県 中頭郡北谷町	海を学ぶ体験型科学教育プログラムの開発	2,800
計43団体 50事業			1,342,800
その他、海や船に関する事業			
(財)日本貿易関係手続簡易化協会	東京都 中央区	貿易関係手続の簡易化及び効率化の推進	19,000
(社)日本水産資源保護協会	東京都 中央区	河川環境の基盤情報整備	2,800
(社)日本透析医会	東京都 千代田区	災害時医療支援船構想の実現に向けた調査・運用訓練の実施	18,900
交通エコロジー・モビリティ財団	東京都 千代田区	海上交通バリアフリー施設整備助成 高齢者・障害者等の移動円滑化に関する調査研究等	1,170,000
(財)運輸振興協会	東京都 千代田区	運輸事業者に対するメンタルヘルス対策システムの開発等	47,000
(財)日本科学協会	東京都 港区	海洋・船舶科学研究助成 調査研究船を使用した海洋科学体験研修の開催	42,300

(単位：千円)

団体名	所在地		事業名	助成金額
東京財団	東京都	港区	政策研究・奨学・情報交流の推進	1,080,000
社会貢献支援財団	東京都	港区	海難救助等社会貢献者の表彰等	84,800
(社)交通バリアフリー協議会	東京都	港区	自律使用可能な斜行型階段昇降装置の設置	20,000
(財)競艇振興センター	東京都	港区	情報提供システム及び情報ネットワークの調査研究	152,400
(社)海外運輸協力協会	東京都	港区	運輸分野における国際協力	33,000
(財)運輸政策研究機構	東京都	港区	海事セキュリティーに関する日米協調の構築に係る調査研究 循環資源物流に対応した内航海運活性化方策に関する調査 研究等	521,600
コーラル・ネットワーク	神奈川県	横浜市	サンゴ礁モニタリング調査専門家育成プログラムの開催	900
(財)関西交通経済研究センター	大阪府	大阪市	近畿圏におけるバリアフリー設備の整備状況調査等	25,300
(財)九州運輸振興センター	福岡県	北九州市	九州圏における海運振興関連施設整備等	41,000
(財)唐津市体育協会	佐賀県	唐津市	レーザーラジアル級競技艇の整備	17,700
計				16団体 25事業 3,276,700

海洋関係事業 合計 110団体 190事業 8,339,800

1つの団体の事業が、複数の事業テーマに分かれているため、団体数の合計は一致しません。

公益・ボランティア支援関係事業

(単位:千円)

団体名	所在地		事業名	助成金額
改修による福祉拠点の充実				
美郷学童クラブ	福島県	福島市	改装による学童保育所の整備	1,000
(特)フォーラムひこばえ	京都府	京都市	改装による子育て支援施設の整備	1,000
(特)ふらっとスペース金剛	大阪府	富田林市	改装によるつどいの広場の整備	1,000
(特)ラプリー	和歌山県	橋本市	改装による里親ファミリーホームの整備	1,000
(福)光寿会	岩手県	和賀郡西和賀町	改修による小規模多機能型居宅介護施設の整備	10,000
(福)豊寿会	山形県	最上郡最上町	改修による高齢者ショートステイ施設の整備	27,100
(福)ライフ・タイム・福島	福島県	福島市	改修による小規模多機能型居宅介護施設の整備	18,300
(福)塩尻市社会福祉協議会	長野県	塩尻市	改修による在宅介護支援センター等の整備	14,300
(福)共立福祉会	長野県	岡谷市	改修による認知症高齢者グループホームの整備	11,600
(福)川西市社会福祉協議会	兵庫県	川西市	改修による地域福祉拠点の整備	2,600
(福)福翠会	長崎県	諫早市	改修による老人デイサービスセンターの整備	16,700
(特)手と手	長野県	長野市	改装による小規模多機能型居宅介護施設の整備	1,000
(特)グッドサポート福祉会	岐阜県	土岐市	改装による高齢者グループホームの整備	870
(特)なごみの丘	静岡県	賀茂郡東伊豆町	改装による老人デイサービスセンターの整備	1,000
(特)りんりん	愛知県	半田市	改装による老人デイサービスセンターの整備	690
(特)あいの会 ころ	愛知県	春日井市	改修による老人デイサービスセンターの整備	1,000
(特)ふくし夢工房	京都府	福知山市	改装による老人デイサービスセンターの整備	1,000
(特)デイホームあやとり	兵庫県	加東市	改装による高齢者デイサービスセンターの整備	1,000
(特)福栄なごみの会	香川県	東かがわ市	改装による老人デイサービスセンターの整備	740
(特)高知県介護の会	高知県	四万十市	改装による老人デイサービスセンターの整備	820
(特)高齢者グッドケアサポ ートセンター	福岡県	大牟田市	改装による老人デイサービスセンターの整備	970
(特)せせらぎ	鹿児島県	鹿児島市	改装による老人デイサービスセンターの整備	1,000
(福)ともいき会	埼玉県	川越市	改修による地域活動支援センターの整備	4,900
(福)日本キリスト教奉仕団	東京都	新宿区	改修による福祉サービス施設(生活介護)の整備	8,900
(福)青い樹の会	山梨県	南アルプス市	改修による障害者福祉サービス施設(自立訓練)施設の整備	4,500
(福)京都聴覚言語障害者福 祉協会	京都府	京都市	改修による障害者福祉サービス施設(生活介護)及び地域 活動支援センターの整備	7,000
(福)キリスト者奉仕会	福岡県	大牟田市	改修による障害者福祉サービス施設(生活介護)の整備	2,600
(特)新潟あさひの会	新潟県	新潟市	改修による障害者地域活動支援センターの整備	5,000
障害者自立生活センタ ー チャレンジド・ふじ	静岡県	富士市	改修による自立生活センターの整備	910
(特)わいわいネットなかま	京都府	綾部市	改修による障害者・高齢者地域福祉施設の整備	1,000
障害者共同作業所 で・らいと	京都府	城陽市	改装による小規模作業所の整備	1,000
ふるさとの家	岡山県	笠岡市	改装による聴覚障害者拠点施設の整備	880
(福)名寄みどりの郷	北海道	名寄市	改修による障害者福祉サービス施設(就労継続B)の整備	18,600
(福)江刺寿生会	岩手県	奥州市	改修による障害者福祉サービス施設(就労移行、就労継続 A)の整備	3,900
(福)新川会	富山県	中新川郡	改修による障害者福祉サービス施設(自立訓練、就労継続 B)施設の整備	13,300
(福)足羽福祉会	福井県	福井市	改修による障害者福祉サービス施設(就労移行)の整備	30,000
(福)コミュニティーネット ワークふくい	福井県	福井市	改修による日中一時支援施設及び障害者ケアホームの整備	10,600
(福)光明寺福祉会	福井県	大野市	改修による障害者ケアホームの整備	6,700
(福)親愛の里	長野県	下伊那郡松川町	改修による障害者グループホーム等の整備	6,100

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(福)まるこ福祉会	長野県 上田市	改修による障害者ケアホームの整備	5,500
(福)御陽会	熊本県 上益城郡御船町	改修による障害者福祉サービス施設(就労継続B)及び障害者ケアホームの整備	23,700
(福)豊友会	大分県 津久見市	改修による知的障害者授産施設(通所)の整備	11,200
(特)ステップバイステップ	北海道 札幌市	改装による障害者地域活動支援センターの整備	1,000
(特)サポートセンター白樺	北海道 河東郡上士幌町	改装による障害者地域活動支援センターの整備	1,000
(特)どんぐりの家	青森県 三戸郡三戸町	改修による障害者福祉サービス施設(生活介護、生活訓練)及び障害児デイサービスセンターの整備	5,000
(特)夢の里	青森県 青森市	改修による障害者福祉サービス施設(就労移行)及びグループホームの整備	5,000
(特)福祉ネットABC	宮城県 仙台市	改修による障害者福祉サービス施設(就労移行・就労継続A・B)の整備	4,700
ゆうゆう(友遊)の会	秋田県 由利本荘市	改装による小規模作業所の整備	960
(特)まんまる	山形県 西置賜郡小国町	改装による障害者ケアホームの整備	1,000
(特)杜のくまさん	福島県 会津若松市	改装による障害児デイサービスセンターの整備 改修による障害者日中一時支援施設の整備	1,880
(特)S W E L L ・ I N ・ F U K U S H I M A	福島県 福島市	改修による小規模作業所の整備	890
(特)発達支援グループ風の子	茨城県 水戸市	改装による障害児デイサービスセンターの整備	710
(特)ポコ・ア・ポコ	埼玉県 和光市	改修による障害者ケアホームの整備	3,900
自立生活をささえる会 いなほ	埼玉県 熊谷市	改装によるグループホームの整備	750
桶川・さといも福祉会	埼玉県 桶川市	改装による小規模作業所の整備	510
(特)シェーネ・ルフト	千葉県 君津市	改修による障害児デイサービスセンターの整備	4,400
(特)コスモス	千葉県 山武郡大網白里町	改装による障害者地域活動支援センターの整備	1,000
ワークホームまあぶる	千葉県 千葉市	改装による小規模作業所の整備	490
地域作業所雑貨工房みらい	神奈川県 横浜市	改装による小規模作業所の整備	330
(特)大杉の里	新潟県 上越市	改装による小規模作業所の整備	1,000
(特)T E A R	長野県 上田市	改装による障害児タイムケア施設の整備	560
(特)ぼけっと	長野県 上田市	改装による障害者福祉サービス施設(就労継続B)の整備	1,000
(特)シェイクハンズひかり	長野県 東筑摩郡波田町	改修による障害者グループホームの整備	5,000
(特)岐阜羽島ボランティア協会	岐阜県 羽島市	改修による障害者ケアホームの整備	4,300
(特)あっとわん	愛知県 春日井市	改修による障害者地域活動支援センターの整備	5,000
(特)まんめんの笑み	愛知県 瀬戸市	改装による障害者日中一時支援施設の整備	960
(特)楽笑	愛知県 蒲郡市	改修による障害者地域活動支援センターの整備	4,700
ミッキー・グループ	三重県 三重郡朝日町	改装による障害者自立支援センターの整備	660
(特)ヴィ・リアル生活支援センター	兵庫県 尼崎市	改修による障害福祉サービス施設(短期入所、日中一時支援)の整備	4,400
(特)どんぐりコロコロ	岡山県 津山市	改装による小規模作業所の整備	1,000
(特)なの花会	広島県 福山市	改修による障害者福祉サービス施設(就労継続B)の整備	5,000
(特)みはら介護はけんセンターまっぴ	広島県 三原市	改装による障害者地域活動支援センターの整備	730
(特)在宅支援センターサポートランド二十一	福岡県 福岡市	改装による小規模作業所の整備	870
(特)知求工房アビリティ	福岡県 福岡市	改装による小規模作業所の整備	800
(特)バイタルフレンド	長崎県 佐世保市	改装による障害者地域活動支援センターの整備	870

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(特) ボランティア仲間九州 ラーメン党	熊本県 上益城郡益城町	改装による障害者地域活動支援センターの整備	1,000
(特) きらきら	熊本県 玉名市	改修による障害者福祉サービス施設(就労継続B)の整備	5,000
(特) なずな工房	熊本県 下益城郡富合町	改修による障害者地域活動支援センターの整備	5,000
(特) 鹿島町精神障害者の生活 を支援する会	福島県 南相馬市	改修による障害者ケアホームの整備	3,800
(特) S・U総合企画	東京都 世田谷区	改装による小規模作業所の整備	180
精神障害者小規模保護 作業所かすがいフォレ スト	愛知県 春日井市	改装による小規模作業所の整備	980
(特) みのりコミュニオン	大阪府 八尾市	改装による小規模作業所の整備	950
(特) たいよう	大阪府 大阪市	改装による障害者福祉サービス事業所(就労継続A・B)の 整備	1,000
(特) ゆら・ら	高知県 須崎市	改装による障害者福祉サービス施設(就労継続B)及び地域 活動支援センターの整備	400
つばめ工房干渉作業所	福岡県 福岡市	改装による小規模作業所の整備	630
計85団体 86事業			370,290
社会福祉の増進			
(財) 笹川記念保健協力財団	東京都 港区	ハンセン病制圧活動及び回復者への自立支援 ハンセン病啓発活動及び人材育成等	309,500
(財) 全国里親会	東京都 港区	里親制度の普及振興	4,800
(福) 日本保育協会	東京都 渋谷区	保育者の資質向上事業	18,000
(特) だいじょうぶ	栃木県 日光市	養育困難家庭への訪問支援	110
(特) N I C E (日本国際ワ ークキャンプセンター)	東京都 新宿区	三ヶ国姉妹養護施設ワークキャンプ	500
(特) お母さんが創ったNP O学童育成クラブ	東京都 葛飾区	学童育成クラブを創るための指導者講習会	540
(特) 円プリオ基金センター	東京都 千代田区	女性の健康支援及び中絶防止相談カウンセラーの養成	580
(特) CAPかながわ	神奈川県 横浜市	児童養護施設向け子ども虐待防止ワークショップの開催	360
(特) 子どもセンター てんぼ	神奈川県 横浜市	子どもシェルターの機器整備	1,000
(特) 名古屋おやこセンター チャンス	愛知県 名古屋市 愛知県 名古屋市	子育て相談「ママパパライン」の開設 暴力を体験・目撃して育った子どもへのサポート及び支援 者養成	490 390
(特) 子どもの心理療法支援会	京都府 京都市	被虐待児に対する心理療法支援等の実施	640
(特) エイジコンサーン・ジ ャパン	大阪府 大阪市	子供の成長を促す「子育てリーダー」の育成	490
(特) 人間関係アプローチ宮 崎きらきら	宮城県 宮崎市	産前産後のうつ予防プログラム推進事業	520
(福) 伊豆社会福祉事業会	静岡県 三島市	特殊浴槽の整備	4,500
(福) よしみ会	大阪府 堺市	特殊浴槽の整備	7,400
(福) あすなろ会	鳥取県 鳥取市	特殊浴槽の整備	5,200
(福) 大崎福祉会	広島県 豊田郡大崎上島町	特殊浴槽の整備	4,200
(特) シルバー総合研究所	東京都 港区	尊厳のある排泄ケア指導者養成およびシンポジウム 認知症高齢者への食事ケアに関するセミナーの開催	910
(特) グラウンドワーク三島	静岡県 三島市	野外用車椅子の整備	290
(特) 愛知理美容福祉協会キ ュー年みらいグループ	愛知県 名古屋市	訪問福祉理容のための機器整備と講習会の実施	800

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(特)しんじ湖スポーツクラブ	島根県 松江市	高齢者の介護予防のための運動教室の開催	470
(社)日本筋ジストロフィー協会	東京都 新宿区	筋ジストロフィー児・者の訓練指導及び在宅支援	6,000
(財)日本アイバンク協会	東京都 千代田区	アイバンク事業の周知啓発	2,000
(福)あかつきコロニー	東京都 武蔵村山市	身体障害者入所授産施設(作業棟)の機器整備	5,500
(社)銀鈴会	東京都 港区	食道発声巡回研修会	1,500
(財)日本児童家庭文化協会	東京都 中央区	難病や障がいをもつ子どもと家族のための海や自然を活用したプログラムの開催	5,100
(財)東京ミュージック・ボランティア協会	東京都 新宿区	先天性聴覚障害児への早期療育の周知啓発事業	2,500
(福)訪問の家	神奈川県 横浜市	障害者生活支援用具・設備の開発	2,000
(福)名古屋ライトハウス	愛知県 名古屋市	障害者福祉サービス施設(就労継続A)の機器整備	10,000
(福)広島県肢体障害者連合会	広島県 広島市	社会事業授産施設の機器整備	10,000
(福)バプテスト心身障害児(者)を守る会	福岡県 粕屋郡久山町	重症心身障害児施設の機器整備	28,700
(特)せんだいアピリティネットワーク	宮城県 仙台市	障害者のIT・就労支援のためのパソコン整備	630
(特)ドットcom	埼玉県 戸田市	障害者の就労支援を行うためのパソコン講習会の開催	810
(特)アジアマインド	埼玉県 飯能市	集団補聴器のタイでの再活用	1,000
習志野バリアフリーガイド製作委員会	千葉県 習志野市	習志野バリアフリーガイドの作成	1,000
全国自立生活センター協議会	東京都 八王子市	ピアカウンセリング長期講座テキスト作成事業	1,000
(特)全国失語症友の会連合会	東京都 新宿区	在宅失語症者の支援のための機器整備	730
八王子六つ星会	東京都 八王子市	点字プリンターとパソコンの整備	980
馬込図書館音訳者の会	東京都 大田区	音声録音機器の整備	670
(特)中野区聴覚障害者情報活動センター	東京都 中野区	障害者への防災対策支援	850
関東聴覚障害学生サポートセンター	東京都 杉並区	聴覚障害学生の支援のための講演会等開催	900
下丸子音訳研究会	東京都 大田区	音声録音機の整備	320
全国盲導犬施設連合会	東京都 新宿区	盲導犬訓練士のための研修会の開催	1,000
パソコンボランティア青梅	東京都 青梅市	視覚障害者のパソコン在宅サポートのための機器整備	450
音訳ボランティア「ゆい(結)」	東京都 杉並区	音声録音機器の整備	360
朗読奉仕の会むさしの	東京都 武蔵野市	音訳録音機器の整備	300
日本アダプティブローディング協会	東京都 中央区	障害者ボート競技普及のための人材育成等事業	900
しゅわえもん	東京都 杉並区	聴覚障害児理解促進のためのセミナーの開催	430
輪島要約筆記サークル	石川県 輪島市	要約筆記のための機器整備	130
日本視覚障害囲碁普及会	大阪府 大阪市	視覚障害者用碁盤の整備	360
吹田声のグループ虹	大阪府 吹田市	音声録音のための機器整備	410
(特)ケアットモコクラブ	兵庫県 神戸市	障害者就労支援のための機器整備	1,000
パソボラさーくる虹	愛媛県 松山市	小学生を対象とした聴覚障害者理解促進のための教材DVD作成	1,000
パソボラさーくる虹	福岡県 福岡市	視覚障害者のパソコン講習のための機器整備	380
(特)佐賀県肢体不自由児者父母の会連合会	佐賀県 佐賀市	全国肢体不自由児者父母の会連合会全国大会の開催	1,000

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(特)いのちきサポート	大分県 大分市	障害当事者が運営する在宅福祉サービス提供事業所に関するセミナーの開催	170
(福)みんなの輪	宮城県 仙台市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の機器整備	10,000
(福)全国心身障害児福祉財団	東京都 新宿区	障害児子育て支援のための研修会等の開催	7,600
(社)日本自閉症協会	東京都 中央区	自閉症の人たちのためのライフステージサポート事業	3,100
(福)コミュニティーネット ワークふくい	福井県 福井市	障害者福祉サービス施設(生活介護・就労移行)の機器整備	3,000
(福)長野県社会福祉事業団	長野県 長野市	長野県西駒郷の地域移行評価・検証に関する研究事業	2,800
(福)清流会	岐阜県 加茂郡白川町	知的障害者授産施設(通所)の機器整備	6,200
(福)むそう	愛知県 半田市	障害者自立支援法に基づく「行動援護」サービス提供者研修会の開催	2,000
(福)滋賀県社会福祉事業団	滋賀県 大津市	障害者アートの価値創造及び可能性周知のための啓発事業	10,600
(財)たんぼぼの家	奈良県 奈良市	発達障害児教育におけるアート活動の調査とフォーラムの開催	3,300
(福)一れつ会	広島県 福山市	障害者福祉サービス施設(就労継続A)の機器整備	5,700
(福)周防学園	福岡県 豊前市	知的障害者授産施設(入所)の機器整備	10,000
やすらぎの家	北海道 北斗市	障害者地域生活拠点の機器整備	250
釧路トゥモロー編集委員会	北海道 釧路市	知的障害のある人の本人による本人のための障害者自立支援法ガイドブックの製作	1,000
(特)くしろ・ぴーぷる もぐら	北海道 釧路市 北海道 函館市	障害者地域活動支援センターの機器整備 発達しょうがい児者のQOL向上及び指導者の養成	390 100
(特)LapoLapoLa	北海道 旭川市	障害者アートの展覧会開催	1,000
Forest Create TACK	北海道 上川郡当麻町	自然体験を活用した障害者の日中活動支援のための機器整備	750
青森県本人の会 レイン ボー青森	青森県 青森市	知的障害のある人の本人活動スキルアップ研修会の開催	400
(特)もうひとつの美術館	栃木県 那須郡那珂川町	障害者アートの周知啓発	1,000
ハートフルタウン熊谷 の会	埼玉県 熊谷市	障害のある人が行う安全で安心して暮らせる街づくりボランティア活動	190
(特)未来布ステーション協会	埼玉県 行田市	地域における障害者就労施設の売上拡大のための実践講習会の開催	500
(特)日本ポーターズ協会	東京都 杉並区	幼児・グループ指導カリキュラムのビデオ作成	1,000
どんぐりパン	東京都 多摩市	小規模作業所の機器整備	1,000
さくら会	東京都 品川区	知的障害のある人の暮らしを支える「仕事」と「友だち」に関する本人活動	900
スペアちがさき	神奈川県 茅ヶ崎市	発達障害に関する障害特性を学び、理解を広めるための講演会の開催	210
きょうだいの会	神奈川県 横浜市	障害児のきょうだいに対するメンタルケア活動	700
(特)支援センターあんしん	新潟県 十日町市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の機器整備	660
長岡自閉症親の会	新潟県 長岡市	自閉症児のサマーキャンプを通じたボランティアの育成	410
富山市手をつなぐ育成会	富山県 富山市	知的障害のある人の本人部会全国大会に向けた「本人の会」スキルアップ研修	1,000
金沢エルデの会	石川県 金沢市	軽度発達障害の子どもを持つ親の振り返り記の冊子作成	140
グリーンエネルギー 研究会	山梨県 都留市	障害者の自立のためのBDF事業のモデル構築	1,000
(特)アスペ・エルデの会	愛知県 名古屋市	発達障害の子どもを持つ両親のためのペアレントトレーニングワークブックの作成	650
(特)全国地域生活支援ネットワーク	愛知県 半田市	障害者自立支援法における先駆的地域生活支援事業の調査及び普及	1,000

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
スウィートスマイル	愛知県 瀬戸市	自閉症に関する支援者講習会の実施	390
(特)子ども&まちネット	愛知県 名古屋市	軽度発達障害に関する理解促進のためのセミナー開催	480
(特)発達・心理相談センターゆうこうの家	愛知県 名古屋市	発達障害児・者への行動療育に関するセミナー開催	400
(特)あじさいの家共同作業所	滋賀県 彦根市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の機器整備	960
(特)市民活動センター神戸	兵庫県 神戸市	作業所製品販売向上のための調査研究	510
(特)みゅうくらぶ	奈良県 北葛城郡上牧町	紙すきの技術指導による障害者就労施設の売上拡大支援	830
奈良デ이지ーの会	奈良県 橿原市	マルチメディアを活用した発達障害児・者への学習支援	1,000
発達障害児支援サークル「のびのび」	島根県 益田市	発達障害に関する周知啓発のための講習会の開催	420
ハート・アート・おかやま	岡山県 岡山市	障害者アート展の開催等	400
(特)まあるい心ちゃれんじどの応援団	高知県 高知市	小規模作業所の機器整備	690
(福)はる	東京都 世田谷区	障害者福祉サービス施設(就労移行、就労継続B)の機器整備	4,000
(福)尾道のぞみ会	広島県 尾道市	精神障害者授産施設(通所)の機器整備	3,900
(福)山陰会	長崎県 南島原市	精神障害者福祉工場の機器整備	8,200
(特)PCNET SAPPORO	北海道 札幌市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の機器整備	330
精神障害者回復者クラブどんぐりの会	北海道 浦河郡浦河町	当事者研究全国交流会の開催	190
(特)全国精神障害者団体連合会	東京都 狛江市	精神障害者の自立促進のための普及・啓発	2,700
クッキングハウス	東京都 調布市	精神障害者によるSST公開講座の開催	580
(福)恩賜財団済生会	東京都 港区	検診機器の整備	33,500
(財)癌研究会	東京都 江東区	新治療法確立のための基礎研究	40,000
(財)ライフ・プランニング・センター	東京都 港区	健康教育・ボランティア教育の啓蒙普及並びに調査研究 国際ワークショップの開催 ターミナル・ケアの研究と人材の育成等	125,900
(社)日本糖尿病協会	東京都 千代田区	小児糖尿病生活指導講習会の実施	11,000
(財)日中医学協会	東京都 千代田区	日中医学奨学事業 日中医学学术交流促進	247,900
(財)日本訪問看護振興財団	東京都 渋谷区	訪問看護認定看護師養成事業 精神障害者の在宅看護セミナーの開催	11,000
(財)笹川記念保健協力財団	東京都 港区	日中医学奨学制度	265,200
(福)賛育会	東京都 墨田区	母子周産期医療充実のための医療機器整備	20,400
(社)岡山県看護協会	岡山県 岡山市	研修用設備・機器の整備	20,000
COMらっど	北海道 帯広市	性同一性障がいに関する講演会	200
グッド イナフ	東京都 新宿区	難病や障害をもつ子どもの家族とボランティアによる宿泊 キャンプの開催	1,000
(特)アトピッズ地球の子ネットワーク	東京都 港区	子育て教室「アトピー・アレルギーと健康管理」	810
円形脱毛症を考える会	東京都 台東区	円形脱毛症を考える会セミナーの開催等	200
非配偶者間人工授精で生まれた人の自助グループ	東京都 練馬区	非配偶者間人工授精(AID)で生まれた人の当事者活動	350
(特)日本クリニクラウン協会	大阪府 大阪市	クリニクラウン派遣事業	670

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(特)チャイルド・ケモ・ハ ウス	大阪府 茨木市	小児がん患者のケアに関する調査研究	2,000
(特)ホップ障害者地域生活 支援センター	北海道 札幌市	福祉車両におけるAEDの整備	720
(特)暮らしいきいきサポー トの会かながわ	神奈川県 鎌倉市	地域主体の新たな交通サービスの研究会及びフォーラム開催	500
日本NPO救急搬送連合会	愛知県 名古屋市	NPOによる民間救急に係るセミナー等の開催	3,000
(福)しののめ会	群馬県 前橋市	知的障害者授産施設の車両整備	2,400
(財)結核予防会	東京都 千代田区	胸部検診車(身体障害者用)整備補助事業	30,000
(財)日本盲導犬協会	神奈川県 横浜市	盲導犬訓練用車両の整備	1,900
(福)聖隷福祉事業団	静岡県 浜松市	超音波検査検診車の整備	15,000
(福)姫路学園	兵庫県 姫路市	知的障害者更正施設の車両整備	1,200
(財)鳥取県保健事業団	鳥取県 鳥取市	聴覚障がい者支援システム搭載胃部X線検診車の整備	15,000
(福)田村やまびこ会	香川県 高松市	知的障害者授産施設の車両整備	3,000
(財)西日本産業衛生会	福岡県 北九州市	胸部検診車の整備	15,000
ワークルーム桑友小規 模共同作業所	三重県 桑名市	精神障害者小規模共同作業所の車両整備	820
マルナカ福祉作業所	宮崎県 串間市	障害者小規模共同作業所の車両整備	880
計135団体 144事業			1,425,850
ホスピスケア充実のための活動			
(学)北海道医療大学認定看 護師研修センター	北海道 石狩郡当別町	ホスピスケア認定看護師養成事業	7,000
埼玉県立大学	埼玉県 越谷市	ホスピスケア認定看護師養成事業	5,100
(社)日本看護協会	東京都 渋谷区	ホスピスケアナース養成研修会	17,800
(財)笹川医学医療研究財団	東京都 港区	医学医療に関する研究助成 ホスピス緩和ケアスタッフに関する研究助成 セミナー開催研究等	163,500
(社)神奈川県看護協会	神奈川県 横浜市	ホスピスケア認定看護師養成事業	13,500
(特)市民と共に創るホスピ スケアの会	北海道 札幌市	ホスピスケア市民講座及びフォーラムの開催	500
(特)在宅緩和ケア支援セン ター虹	宮城県 仙台市	在宅緩和ケア推進を目的とした市民講演会及び看護師研修 会の開催	1,000
みやぎ在宅支援ドクタ ーネット	宮城県 大崎市	在宅ホスピス緩和ケアにおける緩和ケアコーディネーター の育成	500
(特)ライフポート	東京都 八王子市	ホスピス・緩和ケア周知のための漫画の製作・配布	410
愛和病院 緩和ケア病棟 ボランティアの会	長野県 長野市	音楽療法のための機器整備	120
日本ホスピス・在宅ケ ア研究会飛騨高山大会 実行委員会	岐阜県 高山市	第15回日本ホスピス・在宅ケア研究会全国大会in飛騨高山	1,000
東海ホスピス・緩和ケ アナース交流会	愛知県 一宮市	東海地区におけるホスピス緩和ケア実践向上のための事業	870
恩賜財団 済生会支部 滋賀県 済生会訪問看 護ステーション	滋賀県 栗東市	遺族の心のケアに関する支援事業	150
(特)きょうと福祉ネットワ ーク「一期一会」	京都府 京都市	いのちの大切さ、スピリチュアルケアに関する普及啓発事業	350
(特)ピハース 2 1	大阪府 堺市	ホスピスケア・スピリチュアルケア充実のための活動	1,000

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
奈良県ホスピス勉強会	奈良県 北葛城郡河合町	ホスピス緩和ケアに関する勉強会及び講演会の開催	900
和医大ボランティアの会	和歌山県 和歌山市	スピリチュアルケア学習会の開催	230
(特)音楽療法NPO ムジカトゥッティ	香川県 坂出市	ホスピスにおける音楽療法の周知啓発	560
計18団体 21事業			214,490
犯罪被害者、自殺者家族に対する支援			
(特)駆け込みシェルター釧路	北海道 釧路市	DV被害者支援のための指導者養成事業	930
あおり被害者支援センター(仮称)設立発起人会	青森県 青森市	犯罪被害者等支援のための機器整備	990
(福)仙台いのちの電話	宮城県 仙台市	自死遺族支援事業	3,100
(社)みやぎ被害者支援センター	宮城県 仙台市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	4,800
(社)秋田被害者支援センター	秋田県 秋田市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
被害者支援センターやまがた	山形県 山形市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	4,100
福島自死遺族ケアを考える会 れんげの会	福島県 福島市	自死遺児の心のケアシンポジウムと学習会	900
(社)いばらき被害者支援センター	茨城県 水戸市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	4,900
(特)ウィメンズネット「らいず」	茨城県 水戸市	DV被害当事者と歩む一当事者と支援者のエンパワーメント事業	800
(社)被害者支援センターとちぎ	栃木県 宇都宮市	犯罪被害者支援に関する講演会開催及びボランティア研修事業	900
(特)被害者支援ネットすてっぷぐんま	群馬県 前橋市	犯罪被害者支援員・相談員の養成及び広報啓発活動	1,000
(社)埼玉犯罪被害者援助センター	埼玉県 さいたま市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
(社)千葉犯罪被害者支援センター	千葉県 千葉市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
(福)千葉いのちの電話	千葉県 千葉市	自死遺族支援事業	2,000
(社)被害者支援都民センター	東京都 新宿区	犯罪被害者へ直接的支援を実施するための人材育成等	11,200
(特)全国被害者支援ネットワーク	東京都 千代田区	犯罪被害者支援に関する広報啓発及び支援体制整備等	33,600
(特)ヒューマニティ	東京都 大田区	ハラスメント・カウンセラー養成講習等の実施	1,000
(特)POLICEチャンネル	東京都 品川区	犯罪被害者支援活動広報・啓発ビデオ制作・配信事業	1,000
(特)自殺対策支援センターライフリンク	東京都 千代田区	自死遺族を支援する総合対策	25,900
(特)全国女性シェルターネットワーク	東京都 新宿区	女性への暴力根絶に向けたネットワーク育成及び全国シンポジウム開催	4,110
(特)交通事故後遺障害者家族の会	東京都 府中市	交通事故後遺障害者のための無料法律相談及び勉強会の開催	1,000
日本弁護士連合会	東京都 千代田区	犯罪被害者法律援助	18,000
ECネットワーク	東京都 千代田区	電子商取引に関連する詐欺被害者に対する支援および詐欺	4,100
ひまわり草の会	東京都 港区	被害の抑制に関する事業	1,000
犯罪被害者団体ネットワーク	東京都 足立区	金融機関などでの無権限取引犯罪被害者の救済「犯罪被害者週間全国大会2007」の開催	5,000
(特)女性・人権支援センターステップ	神奈川県 横浜市	中期シェルター(DV被害者自立支援施設)運営事業	210

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(特)にいがた被害者支援センター	新潟県 新潟市	犯罪被害者等支援事業	1,000
とやま被害者支援センター	富山県 富山市	犯罪被害者支援事業	1,000
(特)石川被害者サポートセンター	石川県 金沢市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	4,800
(特)福井被害者支援センター	福井県 福井市	犯罪被害者支援活動	1,000
被害者支援センターやまなし設立準備委員会	山梨県 甲府市	犯罪被害者支援センター立ち上げのための人材育成等	1,000
(特)長野犯罪被害者支援センター	長野県 長野市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
ぎふ犯罪被害者支援センター	岐阜県 岐阜市	犯罪被害者等支援事業	1,000
(特)静岡犯罪被害者支援センター	静岡県 静岡市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	4,800
(社)被害者サポートセンターあいち	愛知県 名古屋市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
リメンバー名古屋自死遺族の会	愛知県 名古屋市	自死遺族の遺族会、自死遺族支援シンポジウムの開催	1,000
(社)みえ犯罪被害者総合支援センター	三重県 津市	犯罪被害者支援にかかる広報啓発及びボランティア育成事業	2,200
(特)おうみ犯罪被害者支援センター	滋賀県 守山市	犯罪被害者支援事業	1,000
(社)京都犯罪被害者支援センター	京都府 京都市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	4,900
「こころのカフェきょうと」(自死遺族サポートチーム)	京都府 京都市	自死遺族の語り合いの会の開催	830
(特)大阪被害者支援アドボカシーセンター	大阪府 大阪市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	4,900
(特)働く者のメンタルヘルス相談室	大阪府 大阪市	「私の中で、今生きているあなた」巡回写真展開催	1,000
ウィメンズネット・こうべ	兵庫県 神戸市	シングルマザー支援講座の開催とネットワーク構築事業	1,000
(特)ひょうご被害者支援センター	兵庫県 神戸市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	4,200
わかちあいの会風舎	兵庫県 神戸市	自死遺族によるわかちあいの集い及び講演会開催事業	600
リメンバー神戸自死遺族の会	兵庫県 神戸市	自死遺族の遺族会開催及びシンポジウム開催	750
(福)奈良いのちの電話協会	奈良県 奈良市	自死遺族支援事業	3,100
(特)紀の国被害者支援センター	和歌山県 和歌山市	犯罪被害者等に対する直接的支援員の育成等	1,000
(社)被害者サポートセンターおかやま	岡山県 岡山市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
(特)おかやま犯罪被害者サポート・ファミリーズ	岡山県 岡山市	犯罪被害者遺族・自死遺族支援のための地域モデル作り	1,000
デートディーバイ防止プロジェクト・おかやま	岡山県 岡山市	デートDV防止プロジェクトの実施	1,000

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(福)広島いのちの電話	広島県 広島市	改修による広島いのちの電話の施設整備	1,600
(特)ネットワーク虹	広島県 東広島市	「全国DV電話相談機関民間連絡会」研修交流事業	710
(社)広島被害者支援センター	広島県 広島市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
被害者支援センターか がわ	香川県 高松市	犯罪被害者等支援事業	1,000
(特)福岡犯罪被害者支援セ ンター	福岡県 北九州市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	4,900
(特)福岡ジェンダー研究所	福岡県 福岡市	デートDV被害者支援研修講座と性暴力・DVホットライン の実施	1,000
リメンバー福岡自死遺 族の集い	福岡県 福岡市	自死遺族支援の為にシンポジウム開催とスタッフの養成	990
(特)被害者支援ネットワー ク佐賀VOISS	佐賀県 佐賀市	犯罪被害者自助グループの交流育成事業	990
(特)長崎被害者支援センター	長崎県 長崎市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	4,800
(社)熊本犯罪被害者支援セ ンター	熊本県 熊本市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	3,600
(社)宮崎犯罪被害者支援セ ンター	宮崎県 宮崎市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	4,000
(社)かごしま犯罪被害者 支援センター	鹿児島県 鹿児島市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	4,800
(社)沖縄被害者支援ゆいセ ンター	沖縄県 那覇市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
計64団体 65事業			242,010
子どもの健全育成			
(財)青少年野外教育財団	北海道 札幌市	親子で体験する野外教育活動の普及	4,200
(特)人材育成ネットワーク	北海道 北見市	親子体験活動を行うための指導者養成	230
(特)石巻スポーツ振興サポ ートセンター	宮城県 石巻市	いしのみき親子ふれあいプログラム	840
(特)いしのみきNPOセン ター	宮城県 石巻市	石巻の地域伝統芸能情報の収集・公開事業の実施	1,000
(特)ブナの木	群馬県 前橋市	過疎地の小規模小学校を対象とした劇団の巡演事業	1,000
(特)たくみ会	群馬県 利根郡みなかみ町	伝統手工芸文化を通じた子どもの健全育成	380
埼玉師範塾	埼玉県 さいたま市	埼玉師範塾 教育フォーラムの開催	1,000
親学推進協会	埼玉県 さいたま市	「親学～親が変われば子どもも変わる～」アドバイザー養 成講座の開催	5,000
かずさ緑の会	千葉県 長生郡睦沢町	知的障害者を含む親子による里山保全・自然体験活動	180
(特)子どもの文化ネットワ ークソレイユ	千葉県 千代市	「親学～親が変われば子どもも変わる～」講座の開催	880
PWプラスONE	千葉県 東金市	野外体験活動の指導者育成事業	400
(社)日本青年奉仕協会	東京都 渋谷区	地域における高校生の奉仕活動の実施に関する調査研究事業	3,900
(財)ブルーシー・アンド・ グリーンランド財団	東京都 港区	自然体験を通じた「親子ふれあいプログラム」の提供と地 域指導者の養成 幼児の心身の健康づくりを目指した運動プログラムの普及	8,400
(社)青少年交友協会	東京都 豊島区	新宿・青梅43kmかち歩き大会の開催	5,000
(社)全国教育問題協議会	東京都 千代田区	教育問題に関する啓発活動	1,600
(財)小野田自然塾	東京都 中央区	野外教育指導テキストの作成及び講演会の開催	5,100
(財)さわやか福祉財団	東京都 港区	「父親参加の子どもの健全育成フォーラム&ガイダンス」 の実施	6,200

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(財)国民精神研修財団	東京都 渋谷区	親子参加による体験型「環境メッセンジャー」教育プログラムの実施	3,400
(社)中央政策研究所	東京都 千代田区	家庭の教育力を高めるための親学習プログラム「ペアレントコーチ・プロジェクト」	2,400
(特)コミュニケーション・スクエア21	東京都 新宿区	自然体験活動等を通じた「親子の寺子屋」の実施	1,000
(特)トリトン・アーツ・ネットワーク	東京都 中央区	日本音楽集団との協働による小学校邦楽普及プログラム	1,000
(特)日本子守唄協会	東京都 台東区	「親子でいっしょに子守唄」の開催	1,000
(特)杉並で能楽を楽しむ会	東京都 杉並区	小中学生のための能楽ワークショップ開催	500
(特)四谷伝統芸能振興会	東京都 新宿区	親子で親しむ伝統芸能(寄席・ワークショップ)	1,000
(特)日本児童文化教育研究所(通称 じゃんけんぼん)	東京都 杉並区	「親学～親が変われば子どもも変わる～」の講演会の開催	380
親学会	東京都 世田谷区	「親学～親が変われば子どもも変わる～」の普及・啓発活動	1,000
(特)東京少年少女センター	東京都 渋谷区	三世代で創る北信州の里山あそびフィールド	1,000
(特)奥多摩川友愛会	東京都 青梅市	親子による環境教育活動の実施	280
(特)まほろば教育事業団	東京都 渋谷区	中高生に対する奉仕精神の育成等を推進するセミナーの開催	990
(特)アートワーク・ジャパン	東京都 中野区	芸術表現を教育に活かす指導者ワークショップの開催	950
(特)シニアボランティア経験を活かす会	東京都 渋谷区	シニア海外ボランティア経験者による学校への出前講座、及び外国籍児童生徒への支援	550
オール世田谷おやじの会	東京都 世田谷区	親子自然体験活動の開催	1,000
(特)自然体験活動推進協議会	東京都 新宿区	体験活動推進のための地域指導者会議の開催	1,000
(特)日本国際童謡館かながわ	神奈川県 横浜市	子供のための保護者・指導者を対象とした「童謡」の普及啓発	720
(特)エンパワメントかながわ	神奈川県 横浜市	子どものための護身術講座提供事業	290
(特)おぢや元気プロジェクト	新潟県 小千谷市	親子体験学習等の「子供元気フェスティバル」の開催のための機器整備	420
(特)グリーンアーツコミュニティ利賀	富山県 南砺市	子供ふるさと交流事業	310
富山親学推進協会	富山県 射水市	「親学～親が変われば子どもも変わる～」講座の開催	1,000
(特)やまぼうし自然学校	長野県 上田市	「親子・自然・食育」をキーワードとするイベント及び指導者スキルアップ講座の開催	1,000
(財)芸術文化振興会 駒ヶ根高原美術館	長野県 駒ヶ根市	創造活動を通じた子どもたちと高齢者の交流	420
(特)アートの里伊豆高原絵本の家	静岡県 伊東市	異世代による郷土の紙芝居づくり及び実演	560
Dance&People	京都府 京都市	「親と子のカラダ活き活き」エンパワメントダンスワークショップ事業	250
(特)フリンジシアタープロジェクト	京都府 京都市	親子の自然体験活動を通じた「<地球を学ぶ>子ども環境劇場」の開催	590
(財)千里文化財団	大阪府 吹田市	子どもたちに日本文化「風呂敷」の伝統を伝える出前プログラム「風呂敷で包んで伝えるエコの気持ち」	1,600
(特)新森清水学童クラブ	大阪府 大阪市	親子によるキャンプ体験を通じた絆の強化と子どもリーダーの育成	900
(特)アダージョ	大阪府 高槻市	摂津峡・親子自然体験活動の実施	900
(特)南河内こどもステーション	大阪府 羽曳野市	家庭の教育力向上のための「親学習プログラム」の実施	750

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(特)パイオマスフォーラム たんば	兵庫県 丹波市氷上町	「子どもキャンプ」リーダー養成講座	950
和文化教育研究交流協会	兵庫県 加東市	和文化教育の普及発展のための大会開催	310
ステップファミリー・ アソシエーション・オ ブ・ジャパン	兵庫県 伊丹市	ステップファミリー(子連れ再婚家族)の子ども の健全育成と(継)親子関係形成のための支援事業	1,000
こどもコミュニティケア	兵庫県 神戸市	家庭の教育力向上のための「親学習プログラム」の 実施	1,000
(特)IMMC	兵庫県 神戸市	音楽による子育て支援事業「マミーズプラス」	1,000
へぐりCO育てネット	奈良県 生駒郡平群町	家庭の教育力向上のための「親学習プログラム」の 実施	870
(特)倉吉市河北地区スポー ツクラブ	鳥取県 倉吉市	人間力育成を目指した親子による幼児期からのト レーニングプログラムの推進	1,000
岡山県文化連盟	岡山県 岡山市	親子で学ぶ備前焼体験	910
コミュニケーションサ ポートおやほっと	岡山県 笠岡市	家庭の教育力向上のための親学習プログラムの 実施	350
NPO野性塾準備委員会	徳島県 徳島市	親子の自然体験活動及び子どもとの接し方講座の 開催	610
(特)さぬきっずコムシアター	香川県 丸亀市	「落語教室」の開催事業	810
(財)秘境柚の里	福岡県 八女郡矢部村	改修による子どもの文化交流拠点の整備	14,100
(特)チャイルドライン「も もしもキモチ」	福岡県 福岡市	もしもしキモチ「メールキャッチャー養成講座」	670
(特)子どもNPOセンター 福岡	福岡県 福岡市	子ども活動サポーター(地域指導者)の育成講座	810
(特)師範塾	福岡県 福岡市	「師範塾教育フォーラム」の開催	2,000
九州かっぱサミットin おおむら実行委員会	長崎県 大村市	大村市制施行65周年記念九州かっぱサミットin おおむらの開催	1,000
(特)きらり水源村	熊本県 菊池市	ふるさと楽校：地域の伝統文化指導者の育成	1,000
NEXT EP	熊本県 合志市	不登校児サポートプロジェクト	420
沖縄の教育を考える会	沖縄県 浦添市	「親学～親が変われば子どもも変わる～」講演会 等の開催	730
ネコのわくわく自然教室	沖縄県 中頭郡中城村	子どもの生活能力と自律心を鍛える通学合宿の普 及事業	1,000
計67団体 68事業			103,010
郷土の資源と先人の知恵を活用した地域づくり			
角川里の自然環境学校	山形県 最上郡戸沢村	<郷土学>里の自然文化創造共育の指導者養成と ネットワークづくり	500
かわにしツアーリズム研 究会	山形県 川西町	<郷土学>おばあちゃんの手料理の伝承	500
飯豊町めざみの里協議会	山形県 飯豊町	<郷土学>飯豊町の「伝統食」を知るプロ ジェクト	330
神津島古民家再建推進 協議会	東京都 神津島村	<郷土学>旧清水勘左エ門邸再建を通じた島 の活性化	500
久田緑地くらぶ	神奈川県 大和市	<郷土学>久田緑地の手入れと伝統文化の継 承	500
ステップアップゼミ	長野県 諏訪郡富士見町	<郷土学>みさやま神戸区コミュニティガー デンモデル化プロジェクト	250
(特)はっくるベリーじゃむ	愛知県 田原市	<郷土学>田んぼ・郷土文化をテーマとした 絵本製作・読み聞かせとイベントの開催	500
奥三河食彩フェスタし たら実行委員会	愛知県 北設楽郡設楽町	<郷土学>設楽町ブログを活用した郷土学 の推進	500
(特)ふるさと企画舎	三重県 北牟婁郡紀北町	<郷土学>熊野古道 馬越峠から種まき 権兵衛のふるさとへと招く交流空間づく り事業	500
(特)いえしま	兵庫県 姫路市	<郷土学>家島の食文化の発掘・育成事業	500
松尾さえずり会	高知県 土佐清水市	<郷土学>地域資源を活用した田舎体験 メニューの確立	450

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(特) さらり水源村	熊本県 菊池市	<郷土学> 水源郷土学 ~ エコ&フード・ツーリズムを地域ぐるみで進めよう! ~	500
小川町風の会	熊本県 宇城市	<郷土学> 地域文化・資源の再発見と継承及び案内人養成講座開催	500
(特) 正応寺ごんだの会	宮崎県 都城市	<郷土学> 正応寺ごんだ柿を活用したふるさと活性化事業	450
(特) トカラ・インターフェイス	鹿児島県 鹿児島郡十島村	<郷土学> 悪石島の自然資源を世代間交流で宝にするプロジェクト	500
新潟県まちなみネットワーク	新潟県 新潟市	インターネット上での新潟まちなみ博開催	1,000
(特) グリーンウッド自然体験教育センター	長野県 下伊那郡泰阜村	農山村地域の課題を共有し解決するための全国ネットワーク推進活動	1,000
学区(まち)のお宝さがしプロジェクト	静岡県 静岡市	「学区(まち)のひと・もの・こと」情報データベース作成とその活用	500
(特) 泉州佐野にぎわい本舗	大阪府 泉佐野市	古民家の保存支援組織と語り部育成事業 ~ 未来に伝え守る古民家とその活用 ~	1,000
真庭遺産研究会	岡山県 真庭市	茅葺き民家など農村自然文化遺産を活かした田舎暮らしエコツーリズム推進事業	1,000
計20団体 20事業			11,480
森林・竹林整備や里地・里山の保全			
(特) 北海道森林ボランティア協会	北海道 札幌市	外来樹ニセアカシヤ撲滅の一環としての木炭化実験のための機器整備	1,000
(特) 森林ボランティア山仕事くらぶ	岩手県 盛岡市	荒廃林の整備再生及び間伐材活用促進事業	450
(特) 水と森と人とIN神崎	千葉県 香取郡神崎町	森林環境整備	720
(社) 国土緑化推進機構	東京都 千代田区	森林セラピー効果を活かした新たな森づくり活動拠点の創造	4,300
(特) 地球緑化センター	東京都 中央区	「緑の学校・全国の集い」	2,000
森づくり安全技術・技能全国推進協議会	東京都 文京区	「森づくり安全技術・技能習得制度」の推進	2,000
なかい里山研究会	神奈川県 足柄上郡中井町	間伐材利用に係る機器整備	660
黒河竹炭友の会	富山県 射水市	荒廃竹林整備のための竹炭窯の整備	500
森のボランティア	静岡県 伊東市	竹林整備のための破砕機の整備	900
薪く炭くKYOTO	京都府 京都市	「日本の森林を育てる薪炭利用キャンペーン」モデル事業	1,000
箕面だんだんクラブ	大阪府 箕面市	炭焼き窯作り	300
ひろしま人と樹の会	広島県 広島市	野生動物との共生を目指した里山バッファゾーン整備	910
周防大島ふるさとづくりのん太の会	山口県 大島郡周防大島町	みかんの島のみかんと竹の堆肥の試験・研究事業	900
(特) かいろいろ基山	佐賀県 三養基郡基山町	竹炭窯の整備	260
(特) 食・エネ・環境総合研究所	佐賀県 佐賀市	荒廃竹林の整備とタケ資源の有効利・活用のための竹炭窯の整備	670
計15団体 15事業			16,570
生涯スポーツの充実			
(財) ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	東京都 港区	高齢者の健康づくりを目指した運動プログラムの普及	1,500
(社) 日本タートル協会	東京都 中野区	高齢者と障害者のスポーツ交流の振興	6,600
(財) 日本相撲連盟	東京都 新宿区	相撲の普及振興	6,400
(財) 日本セーリング連盟	東京都 渋谷区	ヨットの普及振興	10,400
(財) 全日本剣道道場連盟	東京都 大田区	剣道の普及振興等	59,000
(社) 日本カヌー連盟	東京都 渋谷区	カヌーの普及・振興	4,100

(単位：千円)

団体名	所在地		事業名	助成金額
(財)日本ゲートボール連合	東京都	港区	ゲートボールの振興事業 ゲートボール普及活動の推進 通信衛星放送によるゲートボールの普及振興	132,100
(財)笹川スポーツ財団	東京都	港区	東京マラソン2008運営ボランティアの体制構築及びコースの運営・管理 生涯スポーツ等の育成 チャレンジデーの実施・普及 生涯スポーツ等の情報拠点整備等	623,700
日本ダンス議会	東京都	中央区	団塊世代に対して正しいダンスの指導及び競技会の開催	1,000
(財)全日本なぎなた連盟	兵庫県	伊丹市	なぎなたの普及振興	5,300
(社)日本マスターズ陸上競技連合	和歌山県	和歌山市	三世代交流「スポーツふれあい教室」の開催	3,500
			計11団体 18事業	853,600
伝統文化・芸術を次世代へ継承する取り組み				
河南鹿嶋ばやし保存会	宮城県	石巻市	河南鹿嶋ばやしの継承活動に係る道具整備	410
山田大名行列組合	宮城県	本吉郡本吉町	山田大名行列の継承活動に係る道具整備	490
寺崎はねこ踊り保存会	宮城県	石巻市	寺崎はねこ踊りの継承活動に係る道具整備	770
日進餅つき踊り保存会	埼玉県	さいたま市	日進餅つき踊りの継承活動に係る道具整備	500
(財)日本吟剣詩舞振興会	東京都	港区	通信衛星による吟剣詩舞の普及振興 吟剣詩舞普及振興のためのコンクールの開催 吟剣詩舞普及振興のための講習会の開催 吟剣詩舞海外普及のための国際交流会の開催	47,600
(社)日本芸能実演家団体協議会	東京都	新宿区	伝統芸能の現状調査 次世代への継承・普及のために	3,800
(財)すぎのこ文化振興財団	東京都	豊島区	民話伝承のための影絵紙芝居講習会の開催	2,000
(財)日本太鼓連盟	東京都	港区	日本太鼓文化の振興 日本太鼓の育成等	131,800
(財)日本文化芸術財団	東京都	新宿区	五感に伝える日本文化プロジェクトの実施	6,300
(社)全日本郷土芸能協会	東京都	港区	全国子ども民俗芸能大会の開催	4,300
(特)ちんじゅの森	東京都	武蔵野市	民話語り公演による日本伝統文化の伝承活動	1,000
(財)鎌倉能舞台	神奈川県	鎌倉市	中高生のための能狂言鑑賞体験教室の実施	10,400
オフィス風の器	神奈川県	横浜市	ろう学校等における文楽ワークショップの開催	820
全国子供大正琴コンクール実行委員会	長野県	駒ヶ根市	第2回全国子供大正琴コンクールの実施	1,000
谷汲踊保存会	岐阜県	揖斐郡揖斐川町	谷汲踊の継承活動に係る道具整備	900
(財)静岡県文化財団	静岡県	静岡市	子供たちが伝える昔話	1,000
大仁神社奉納種蒔三番叟保存会	静岡県	伊豆の国市	三番叟演奏者および祭り囃子演奏者の継承活動に係る道具整備	920
伊豆の国市能友の会	静岡県	伊豆の国市	小学生のための古典芸能教室と能楽ワークショップの実施	700
(社)大正琴協会	愛知県	名古屋市	小中学校における大正琴伝承教育の実施	3,500
せきのみや子ども歌舞伎クラブ	兵庫県	養父市	葛畑農村歌舞伎伝承事業	1,000
(財)西日本文化協会	福岡県	福岡市	小中学校における日本と地域の伝統文化・芸能再発見プログラム	2,400
筑前芦屋だごびーなとわら馬の会	福岡県	遠賀郡芦屋町	伝統行事を継承するための工芸品制作指導者育成	500
白水村祇園の岩戸神楽保存会	熊本県	阿蘇郡南阿蘇村	白水村岩戸神楽の継承活動に係る道具整備	1,000

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
波平伝統芸能保存会	沖縄県 中頭郡読谷村	波平区棒術・獅子舞の継承活動に係る道具整備	680
(財)日本交響楽振興財団	東京都 千代田区	小学校における音楽教育プログラムの実施	6,000
(財)日本音楽財団	東京都 港区	音楽文化の振興 音楽国際国流 地方における演奏会の開催等	228,600
(財)東京交響楽団	東京都 新宿区	「こども定期演奏会」の開催	9,000
(財)せたがや文化財団	東京都 世田谷区	日本の公共ホールが行う教育普及活動の振興	3,500
(特)シアタープランニング ネットワーク	東京都 調布市	演劇的手法を通じた教育のための指導者ワークショップの 開催	580
芸術家のくすり箱	東京都 中央区	芸術家のためのヘルスケアセミナーの開催	900
(財)名古屋フィルハーモニ ー交響楽団	愛知県 名古屋市	障害者のための交響楽コンサートの開催	4,800
ミュージックプラザ実 行委員会	大阪府 大阪市	ミュージックプラザの開催	1,000
計32団体 40事業			478,170
社会・生活一般			
(財)日本科学技術振興財団	東京都 千代田区	「感覚」に関する巡回展の実施	8,000
(財)日本科学協会	東京都 港区	科学振興のための研究助成 研究成果発表促進のための助成 教育・研究図書有効活用プロジェクトの実施等	422,300
(財)日本海事広報協会	東京都 中央区	青少年の海事意識啓発	7,900
(社)日本観光協会	東京都 中央区	台湾における国際交流の促進 観光総合調査等	34,500
(財)地域伝統芸能活用セン ター	東京都 新宿区	地域伝統芸能全国フェスティバルまつもと	18,400
(財)アジア太平洋観光交流 センター	大阪府 泉佐野市	世界の観光統計の収集・分析及び情報提供事業 開発途上国への観光ノウハウの移転事業	7,000
交通エコロジー・モビ リティ財団	東京都 千代田区	高齢者・障害者の移動円滑化に関する調査研究等	120,000
東京財団	東京都 港区	政策研究・奨学・情報交流の推進	120,000
(財)自治総合センター	東京都 千代田区	地方自治情報啓発研究等	31,500
(財)地方債協会	東京都 千代田区	地方債に関する研修会・講演会の開催 地方債情報及び資料の収集整備 地方債に関する調査研究等	15,900
(財)地方自治研究機構	東京都 千代田区	道州制の導入による地域インパクトに関する研究 うるおいのある健康福祉のまちづくり推進に関する研究 自立支援時代における効果的な保健福祉サービスのあり方 に関する研究 地域資源の活用による地域ブランドの創出と地域活性化に 関する研究 新たな地方分権の推進に向けた地方行財政制度のあり方に 関する研究等	36,200
(特)海外に子ども用車椅子 を送る会	東京都 福生市	海外の障害のある子ども達に車椅子を無償で贈る事業	500
(特)中国語の医療ネットワ ーク	東京都 練馬区	中国語による医療機関の情報提供事業	640
Wakaranai	神奈川県 川崎市	南米出身者のための情報誌『Wakaranai』及びネット番組 『Waka TV』の活用促進	500

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(特)アジア友好の家(FAH)	東京都 新宿区	在日ミャンマー人の相談対応事業	1,500
(特)日本ペルー共生協会	東京都 町田市	日本の国際化に役立つスペイン語圏の若者の育成	710
多文化共生センター東京	東京都 荒川区	改修による廃校の空き教室を活用した外国籍児童生徒への教育支援拠点の整備事業	1,000
(特)国際教育文化交流会	静岡県 袋井市	日系ブラジル人児童生徒母語保持支援	780
こうべ子どもにこにこ会	兵庫県 神戸市	南米スペイン語母語指導用教材作成	1,000
震災がつなぐ全国ネットワーク	愛知県 名古屋市	災害に備えた全国ネットワークの強化と地域防災への取り組み	3,000
(特)レスキューストックヤード	愛知県 名古屋市	安政東海地震の教訓を伝える「ボタ」(津波堤防)の調査と教材作り	940
震災ガーディアンズ	愛知県 名古屋市	防災ゲームを活用した防災ワークショップの開催	310
阪神大震災を記録しつづける会	兵庫県 明石市	阪神大震災体験手記集の英文翻訳と写真の公開	1,000
(特)プラス・アーツ	兵庫県 神戸市	「地震体験ミュージアム展」被災体験サバイバルキャンプの開催	880
(特)エクスプローラー北海道	北海道 苫小牧市	北海道地域安全マップコーディネーター認定講習会及び第2回地域安全マップコンテスト開催	560
(財)全国防犯協会連合会	東京都 千代田区	防犯ボランティアの活性化事業	2,000
(財)シニアルネサンス財団	東京都 千代田区	成年後見制度利用促進事業	8,000
(福)日本国際社会事業団	東京都 目黒区	国境を越えた未成年者への家族再会の援助	5,000
(更)日本更生保護協会	東京都 渋谷区	他害行為をした精神障害者に対する地域社会における支援プログラムの開発研究	4,300
(特)S T O R Y	東京都 世田谷区	依存症克服対策の開発	980
明大前商店街振興組合 自警会	東京都 世田谷区	防犯パトロール活動の機動力強化と広域化及び防犯啓発活動	1,350
(特)自立生活サポートセンター・もやい	東京都 新宿区	改装による社会復帰施設の整備	1,000
(特)危機管理対策機構	東京都 港区	テロ、災害、事件、事故に備える「町守」プロジェクト	1,000
(特)成年後見支援・普及センター	大阪府 豊中市	成年後見制度の普及及び後見人の養成	910
(特)セキュリティネット九州	福岡県 福岡市	小学校・学童保育を対象にした携帯メール配信システム構築事業	920
(特)せんだい・みやぎNPOセンター	宮城県 仙台市	NPO中間支援組織10年の検証と提言	1,900
石巻ボランティア観光ガイド協会	宮城県 石巻市	ボランティアガイドの推進	500
(財)中国残留孤児援護基金	東京都 港区	中国・サハリン残留日本人国籍取得支援事業	2,500
(財)世界平和研究所	東京都 港区	21世紀の国際秩序と我が国の国家像	20,000
シーズ・市民活動を支える制度をつくる会	東京都 新宿区	NPO等のファンドレイズ推進ネットワーク構築事業	12,000
(特)昭和の記憶	東京都 千代田区	「敬老の日を『聴き書き』の日に」推進事業	2,960
近代日本史料研究会	東京都 港区	近現代日本の歴史資料(文書及びオーラルヒストリー)の発掘と継承	3,000
(特)マニフェスト評価機構	東京都 豊島区	マニフェストに関する政策評価および啓蒙活動	1,000
サービスグラントTOKYO	東京都 渋谷区	サービスグラントの多地域展開に向けた基盤整備に関する事業	590
(特)ユースビジョン	京都府 京都市	市民・公益セクターの次世代育成のためのNPOインターンシッププログラムの開発	1,000

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(特)市民活動センター神戸	兵庫県 神戸市	市民活動を支える民間社会資源の開発事業	1,000
唐津里浜づくり推進協議会	佐賀県 唐津市	海辺の利活用・賑わいづくりを推進する事業	660
まちかど研究室	長崎県 大村市	大村の歴史的な名物料理を育てる事業	500
計			48団体 63事業 908,090

公益・ボランティア支援関係事業 合計 491団体 540事業 4,623,560

1つの団体の事業が、複数の事業のテーマに分かれているため、団体数の合計は一致しません。

2006年度 海外協力援助事業実績一覧

海外協力援助事業は、当該年度に随時審査を行い助成先を決定するため、2006年度の助成実績を掲載いたします。

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
BHN(ベーシック・ヒューマン・ニーズ)を充足する事業			
米国立ろう工科大学	アメリカ	聴覚障害者のための国際大学ネットワークの推進	1,134,700米ドル (133,610,925円)
米国カンボジア救援会	アメリカ	カンボジアにおける教育環境向上のためのパソコン教育及び通信システムの構築	30,000米ドル (3,532,500円)
視覚障害者教育のための国際評議会	アメリカ	インドネシアにおける視覚障害学生の高等教育支援プロジェクト	69,300米ドル (8,184,330円)
共生・尊厳・経済向上をめざす国際協議会 (IDEA)	アメリカ	ハンセン病患者・回復者の尊厳回復プログラムの推進	196,400米ドル (23,126,100円)
ヘレンケラー・インターナショナル	アメリカ	アフリカにおける失明予防プログラムの推進	350,000米ドル (42,129,500円)
ベトナム障害者援助組織(VNAH)	アメリカ	ベトナムの聴覚障害中高等教育関係者によるアメリカ視察の実施	65,000米ドル (7,676,500円)
ベトナム障害者援助組織(VNAH)	アメリカ	障害者の社会的地位の向上を目的とした国際音楽祭の開催	69,700米ドル (8,168,143円)
ベトナム障害者援助組織(VNAH)	アメリカ	ベトナムの障害者のための義肢装具支援	327,100米ドル (39,373,027円)
カーター・センター	アメリカ	S G 2000農業プロジェクトの側面支援	300,000米ドル (35,430,000円)
ササカワ・インド・ハンセン病財団	インド	インドにおけるハンセン病患者、回復者、その家族の尊厳の回復と社会参加を目指した基金の設立	10,220,000米ドル (1,205,142,400円)
ハンセン病コロニープロジェクト事務局	インド	インドにおけるハンセン病患者、回復者会議の開催	107,600米ドル (12,707,560円)
国際ハンセン病学会	インド	世界ハンセン病歴史プロジェクト	200,000米ドル (23,022,000円)
カンボジア視覚障害者協会	カンボジア	視覚障害者協会の強化活動の推進	132,100米ドル (15,900,877円)
カンボジア義肢装具士養成学校(CSPO)	カンボジア	東南アジア義肢装具士リーダー養成プログラムの推進	331,000米ドル (39,091,100円)
ブンレウ プレア アーティット(PPA)	カンボジア	カンボジアにおける教員育成事業	138,900米ドル (15,912,384円)
国際熱帯農業研究センター(CIAT)	コロンビア	ラオス及びカンボジアにおけるキャッサバ農法普及プロジェクト	294,400米ドル (34,665,600円)

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
コロンビア日系人協会	コロンビア	コロンビア日系人高齢者用送迎車両の購入	35,800米ドル (4,215,450円)
笹川アフリカ農業普及教育協会(SAFE)	スイス	笹川アフリカ農業普及教育プログラム	1,900,000米ドル (223,725,000円)
世界保健機関(WHO)	スイス	ハンセン病制圧プロジェクトの推進	3,100,000米ドル (365,025,000円)
世界保健機関(WHO)	スイス	中央アジア、黒海沿岸地域における薬用植物モノグラフの作成	165,400米ドル (19,533,740円)
世界保健機関(WHO)	スイス	ブルーリアルサー対策プログラムの推進	300,000米ドル (36,111,000円)
笹川アフリカ協会	スイス	S G 2000農業プロジェクトの推進	6,500,000米ドル (748,215,000円)
DAISY協会	スイス	障害者読書支援システム(DAISY)普及プログラムの促進	617,300米ドル (71,057,403円)
セワランカ財団	スリランカ	スリランカにおける国内避難民への緊急支援	299,800米ドル (35,301,450円)
スリランカ義肢装具士養成学校(SLSPO)	スリランカ	スリランカにおける義肢装具士養成プログラムの推進	745,100米ドル (87,996,310円)
マヒドン大学医学部シリラート病院	タイ	タイにおける義肢装具士養成学士号提供プログラムの推進	759,300米ドル (91,396,941円)
タイ義肢財団	タイ	タイの義肢装具製作技術者に対する技術移転プログラムの推進	200,500米ドル (23,749,225円)
タイ喉頭摘出者協会	タイ	アジアにおける食道発声法のフォローアップ研修の実施	103,800米ドル (12,258,780円)
香港中文大学	中国	アジア太平洋における手話言語学の普及および手話辞書の作成	495,300米ドル (56,751,474円)
筑波技術大学	日本	アジアにおける医療マッサージ指導者ネットワークの構築	25,800,000円
アジア教育友好協会	日本	アジアの山岳地域における小学校の建築	66,000,000円
日本ASL協会	日本	日本財団聴覚障害者海外奨学金事業	77,083,500円
(財)日本太鼓連盟	日本	聴覚障害者による和太鼓チームのラオス・ベトナムへの派遣	7,000,000円
モルハン	ブラジル	ブラジルにおけるハンセン病無料電話相談サービスの提供	137,000米ドル (16,131,750円)
ドンナイ州教育局	ベトナム	ベトナムの聾者に対する高等教育の提供	47,500米ドル (5,609,750円)

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
セイダナー	ミャンマー	ミャンマーにおける小学校建設を通じた地域開発	408,000米ドル (48,327,600円)
国際トウモロコシ・小麦改良センター (CIMMYT)	メキシコ	SG2000農業プロジェクトに関する事業 アセスメントの実施	299,900米ドル (36,098,963円)
ワンセンブルウ・モンゴリア	モンゴル	モンゴル伝統医療普及プロジェクトの推進	79,300,000円
計 34団体 38事業			3,784,361,282円
非政府部門の交流による相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業			
全米日系人博物館	アメリカ	日系人の歴史保存プロジェクトの推進	400,000米ドル (48,148,000円)
ザルツブルグ・イースター音楽祭財団	オーストリア	ザルツブルグ・イースター音楽祭の開催	255,000ユーロ (38,372,400円)
平和大学	コスタリカ	平和大学マニラ分校の設立及び平和構築の専門家の育成	637,800米ドル (75,324,180円)
チュラロンコン大学アジア研究所	タイ	日本財団アジア・フェロシップ (API フェロシップ) の推進	2,189,000米ドル (263,489,930円)
北京大学国際関係学院	中国	北京大学による国際関係学の拠点作りと 人材育成	697,500米ドル (79,905,600円)
日本・トルコ・中央アジア友好協会	トルコ	中央アジア出身のトルコ留学生のための 奨学金支給及び日本理解促進事業	512,400ユーロ (76,512,765円)
日中交流研究所	日本	第2回中国人の日本語作文コンクール表 彰式の開催及び受賞作品集の出版	3,000,000円
協力隊を育てる会	日本	青年海外協力隊OB・OGによる開発援助 活動の推進	3,010,000円
技能ボランティア海外派遣協会 (NISVA)	日本	日本人シニアボランティア技術者の派遣	41,400,000円
日華文化協会	日本	日本フェスティバル in 台湾における江 戸囃子の演奏	2,500,000円
(特) フィリピン日系人リーガルサポートセ ンター	日本	フィリピン残留日本人2世の戸籍回復支 援	44,300,000円
(特) 日本地雷処理を支援する会	日本	ラオス・シェンクアン県における不発弾 処理事業	200,400米ドル (23,389,068円)
(財) 海外日系人協会	日本	日系人に対する日本留学の機会の提供	92,140,000円
バングラデシュ・スカラーシップ・カウ ンシル	バングラデシュ	バングラデシュの大学生を対象とした奨 学金事業の推進	68,000米ドル (8,030,800円)

助成団体名	所在地	助成事業名	助成金額
ブラジル太鼓協会	ブラジル	ブラジルのジュニア太鼓チームの日本招聘と日本太鼓の指導者のブラジルへの派遣	13,500,000円
サモラノ・パンアメリカン農業大学	ホンジュラス	中南米における農業リーダー育成のための奨学金プログラムの推進	769,100米ドル (90,561,525円)
計 16団体 16事業			903,584,268円
海外での海洋関係事業			
国際連合法務部 海洋問題・海洋法課 (DOALOS)	アメリカ	世界の海洋秩序の発展に向けた人づくり事業	726,036米ドル (83,174,684円)
大洋水深総図委員会 (GEBSCO)	イギリス	大洋水深総図における専門家の育成 (2007期・2008期)	510,000米ドル (60,511,500円)
カーディフ大学国際船員研究センター (SIRC)	イギリス	世界的な海事社会科学の専門家育成のための奨学金プロジェクト (2007期・2008期)	375,000英ポンド (88,743,750円)
国際海洋観測機構 (POGO)	カナダ	海洋観測研究所の連携体制を利用した専門家の育成と国際共同研究の促進	495,000米ドル (58,731,750円)
世界海事大学 (WMU)	スウェーデン	日本財団寄附講座の設置	300,000米ドル (35,376,000円)
国際海洋法裁判所 (ITLOS)	ドイツ	国際海洋紛争解決を扱う専門家の育成	200,000ユーロ (31,800,000円)
国際海事大学連合 (IAMU)	日本	国際海事大学連合の活動推進：人材育成 (2007年度)	245,000米ドル (29,069,250円)
国際海事大学連合 (IAMU)	日本	国際海事大学連合の活動推進：ネットワーク構築 (2007年度)	426,000米ドル (50,544,900円)
国際海事法研究所 (IMLI)	マルタ	発展途上国の海事・海洋法関係者に対するプロジェクト (2007期・2008期)	319,000ユーロ (50,721,000円)
計 8団体 9事業			488,672,834円
海外協力援助事業 合計 58団体 63事業			5,176,618,384円

お問い合わせ・連絡先



〒107-8404
東京都港区赤坂1-2-2

総合案内（コールセンター）

TEL : 03-6229-5111

FAX : 03-6229-5110

電子メール cc@ps.nippon-foundation.or.jp
日本財団公式サイト http://www.nippon-foundation.or.jp/
日本財団図書館 http://nippon.zaidan.info/
日本財団公益コミュニティサイト「CANPAN」http://canpan.info/

	TEL	FAX
総務グループ	03-6229-5112	03-6229-5110
情報グループ	03-6229-5131	03-6229-5130
経営企画グループ	03-6229-5141	03-6229-5140
海洋グループ	03-6229-5152	03-6229-5150
公益・ボランティア支援グループ	03-6229-5161	03-6229-5160
国際協力グループ	03-6229-5181	03-6229-5180
監査グループ	03-6229-5191	03-6229-5170

<編集・製作>
日本財団 情報グループ
編集企画チーム
2007年10月



日本財団は、競艇の売上を財源に
公益活動を推進しています。